

# 索引

- 配列は表音式による50音順によった（外国語についてもアルファベットの読み方で50音順に配列した）。
- 数字は「年表」本文に掲載されている年・月（西暦）を示し、またアルファベットは次のとおり掲載されている欄を示している。
  - a…日本銀行
  - b…金融一般
  - c…政治・経済等
  - d…海外
- 海外関係事項は、原則として国別にとりまとめて掲載した。
- 公定歩合や預金金利など金利の変更に関する事項はすべて省略した。
- 見出しの語句と共通の部分は「——」で表示した。





	1927.5a	1928.6a
	1929.7b	1931.9b
	1932.2c	
今治商業銀行	1927.1b	
伊予銀行	1941.9b	
伊豫合同銀行	1941.9b	
イラクに対する経済制裁措置	1990.8d	
イラクに対する武力行使	1991.1d	
イラン・イラク戦争	1980.9d	1988.8d
衣料切符制	1942.1c	
医療金融公庫	1960.7b	
医療金融公庫法	1960.6b	
岩倉具視	1871.12c	
岩崎小一郎	1877.11b	
岩崎弥之助	1896.11a	1898.10a
岩手殖産銀行	1932.5b	1941.8b
インサイダー取引を規制する政省令	1989.2b	
インサイダー取引管理規則	1988.6b	
インサイダー取引規制	1988.2b	1988.5b
インサイダー取引自主規制ルール	1988.8b	
印刷局官制	1886.4c	
印紙税法	1899.3c	1967.5c
インド		
—、金為替本位制採用	1893.6d	
—、銀行国有化を決定	1969.8d	
—、金本位制停止	1914.8d	
—、鋳貨および紙幣法公布	1899.9d	
—、通貨法公布	1906.-d	
—、ボンド本位制確立	1927.4d	
インド準備銀行	1935.4d	
隠匿物資等緊急措置令	1946.2c	
インドシナ銀行	1941.7b	1943.3b
インドネシア債権国会議	1966.9c	
インドネシア、デノミネーション実 施	1965.12d	

[ウ]

ウィーン、恐慌発生	1873.5d	
ウイズニエブスキー公	1878.6a	
ウォーター・ゲート事件	1973.4d	1974.8d
羽後銀行	1895.5b	
宇佐見洵	1964.12a	1965.8a
	1969.12a	
薄井佳久	1899.2a	
宇宙開発事業団法	1969.6c	
宇野宗佑	1989.6c	
裏白二百円券	1927.4a	

売出手形制度（日銀）	1971.8a	
売戻条件付金製品	1945.8a	1960.11a
売戻条件付金製品買入要綱（日銀）	1938.7a	
売戻条件付き国債買入れ（日銀）	1949.6a	

[エ]

英貨債（大阪市債）	1909.4b	
英貨債（横浜市債）	1906.8b	
英貨鉄道債券	1913.3b	
英貨鉄道証券	1913.3b	1914.2b
	1915.2b	
営業税法	1896.3c	
営業満期国立銀行処分法	1896.3b	
営業予算制度（日銀）	1898.7a	1899.11a
	1912.3a	1937.5a
A号円表示軍票	1946.7b	
英国円貨大蔵省証券	1918.1b	
英国国庫債券	1916.10b	
永代借地権に関する法律および勅令	1901.9c	
永楽銀行	1925.2b	
英連邦中央銀行総裁会議	1960.5d	
駅通局貯金	1885.5b	1887.4b
駅通局貯金預所	1886.4b	1887.4b
駅通寮貯金	1875.5b	
SDR	1967.8d	1968.3d
	1970.1d	1974.7d
	1975.1d	
SDR 建てCD	1980.4b	
NTT 株の売出し	1986.10b	1987.1b
	1987.11b	
NTT 株の外人保有	1992.5b	
NTT の分割	1989.10c	
エネルギー使用合理化法	1979.6c	
MMF	1992.5b	
MMC	1984.3b	1985.1b
	1985.2a	1985.3b
	1985.4b	
エレクトロニック・バンキング専門 委員会	1988.6b	
円為替	1960.7b	
塩業組合法	1953.7c	
円・元決済新協定	1973.8b	
円シフト	1969.4a	
円相場高騰関連中小企業対策臨時措 置法	1978.2c	
円対策	1971.6c	1972.5c
	1972.10c	





海外投資銀行団	1918.5b		外国為換金取扱規程	1882.2b	
海外投資損失準備金	1964.3c		外国為替資金	1949.5b	
海外投資保険	1970.5b		外国為替資金貸付制度（日銀）	1961.9a	1972.3a
外貨貸制度	1972.9b		外国為替資金經理の日本銀行への移 管	1949.9a	
外貨公債の発行に関する法律	1963.3b		外国為替資金証券	1950.8b	
外貨債処理法	1943.3b		外国為替資金特別会計法	1951.3b	
外貨債特別税法	1937.3c		外国為替資産等の分離保管の件	1945.11b	
外貨資金特別割当制度	1953.8b		外国為替集中制度	1938.7a	
外貨資金の管理運営権	1949.12b		外国為替審議会令	1952.7b	
外貨資金の集中に関する省令	1949.11b		外国為替専門銀行	1954.8b	
外貨準備金制度	1962.6b		外国為替相場取極に関する命令	1941.12b	
外貨建転換社債	1962.9b		外国為替相場の公示	1954.1a	
外貨評価委員会	1932.12b	1933.5b	外国為替相場の告示	1949.12b	
外貨預金制度	1954.3b		外国為替手形買取制度（日銀）	1965.12a	1972.3a
外貨預金等の集中の臨時措置に關す る政令	1950.12b		外国為替手形再割引（日銀）	1889.6a	1889.10a 1911.7a
外貨預入制度	1953.9b		外国為替手形引当貸付金（日銀）	1911.7a	
海軍軍縮会議（ジュネーブ）	1927.6d		外国為替等集中規則	1950.6b	
海軍軍縮実施に伴う損害補償法	1926.4b		外国為替特別会計法	1949.12b	
海軍軍縮条約	1930.1d		外国為替取引の原則自由化	1979.12b	
海軍公債事務	1886.6a		外国為替の管理に関する省令	1950.6b	
海軍公債証書条例	1886.6b		外国為替引当貸付制度（日銀）	1953.2a	
海軍工廠条例	1903.11c		外国為替変動準備金	1955.9a	
会計規則	1889.5b	1922.1b	外国為替・貿易法制懇談会	1978.8c	
会計検査院	1880.3c	1886.4c	外国銀行の信託業務参入	1985.6b	
会計検査院法	1889.5c	1947.4c	外国債整理償還のための内国債発行 に関する法律	1916.4b	
会計法	1881.4b	1882.1b 1889.2b	外国証券業者に関する法律	1971.3b	
会計法戦時特例	1942.2b		外国人関係取引取締規則	1941.7c	
戒厳令（関東大震災時）	1923.9c		外国に於ける銀行事業に関する法律	1905.3b	
外航船舶建造融資利子補給法	1953.1b		外国貿易特別円資金特別会計法	1948.8b	
外航船舶建造融資利子補給臨時措置 法	1961.5b		外国米輸入に関する勅令	1918.4c	
外国株式の売買取引	1973.12b		外債発行（戦後初）	1959.2b	
外国為替及び外国貿易管理法	1949.12b		外債募集事務	1899.3a	
外国為替貸付制度（日銀）	1950.9a	1953.3a	外資委員会	1949.3c	
外国為替管理委員会（昭和8年）	1933.5b		外資委員会設置法	1950.5c	
外国為替管理委員会（昭和24年）	1949.2b	1949.12b	外資金庫	1945.2b	
外国為替管理委員会設置法	1949.12b		外資金庫法	1945.2b	
外国為替管理委員会令	1949.3b		外資審議会令	1952.7b	
外国為替管理法	1933.3b	1941.4b	外資に関する法律	1950.5c	
外国為替管理令	1950.6b		会社経理応急措置法	1946.8c	
外国為替基金	1938.7a	1939.2a 1941.12a	会社経理統制令	1940.10b	
外国為替銀行に対する外貨預託	1971.3b		会社経理特別措置令	1944.11c	
外国為替銀行の認可制度	1949.10b		会社更生法	1952.6c	
外国為替銀行法	1954.4b		会社職員給与と臨時措置令	1939.10c	
外国為替銀行臨時措置令	1949.10b		会社等臨時措置法	1944.2c	
			会社配当等禁止制限令	1946.4c	

会社利益配当及資金融通令	1939.4b		
会社利益配当等臨時措置法	1947.12c		
会社臨時特別税法	1974.3c		
開拓使兌換証券	1872.2b	1875.1b	
開拓者資金融通特別会計法	1947.1b		
開拓者資金融通法	1947.1b		
開拓融資保証法	1953.7b		
外地銀行・外国銀行および特別戦時 機関閉鎖の件	1945.10b		
外地銀行・外国銀行・特別戦時機関 の閉鎖指令 (GHQ)	1945.9b		
買取手形 (日銀)	1973.1a	1980.9a	
海部俊樹	1989.8c	1990.2c	
外貿埠頭公団法	1967.8c		
カイロ宣言	1943.11d		
科学技術庁設置法	1956.3c		
価格形成委員会	1940.4c		
価格調整公団法	1947.4c		
価格等統制令	1939.10c		
価格報奨制度要綱	1943.4c		
架空名義預金の自粛	1967.12b		
架空預金証書発行問題	1991.7b	1991.8b	
拡大EC	1973.1d		
学徒勤労動員方策要綱	1944.1c		
学徒勤労令	1944.8c		
掛川信用組合	1892.7b		
華興商業銀行	1939.5d	1941.3b	
鹿児島興業銀行	1944.2b		
貸金業者の自主規制の助長に関する 法律	1972.6b		
貸金業等の取締に関する法律	1949.5b		
貸金業の規制等に関する法律	1983.5b		
菓子税則	1885.5c		
貸出金利協定	1915.8b	1928.2b	
	1947.7b		
貸出金利自主規制方式	1955.5b	1958.6b	
	1975.4b		
貸出限度額適用制度 (日銀)	1962.11a		
貸出増加額規制 (日銀)	1964.1a	1967.9a	
	1968.9a	1991.6a	
貸出標準金利方式	1959.3b		
貸出標準定め方に関する手続 (日銀)	1911.11a	1917.2a	
	1922.2a		
貸出標準制度 (日銀)	1911.11a	1912.3a	
	1917.2a	1922.2a	
	1927.3a	1937.5a	
貸出利率調整制度 (日銀)	1944.4a		
貸付債権の流動化	1989.7b	1990.3b	
貸付信託の株式運用	1992.9b		
貸付信託法	1952.6b		
加島銀行	1888.11b	1937.6b	
加州住友銀行	1953.2b		
加州東京銀行	1953.2b		
瓦斯事業法	1923.4c		
ガス事業法	1954.3c		
過疎地域振興特別措置法	1980.3c		
過疎地域対策緊急措置法	1970.4c		
片岡健吉	1880.4c		
片山哲	1947.5c	1948.2c	
学校卒業生使用制限令	1938.8c		
ガット	1947.10d		
——ウルグアイ・ラウンド	1986.9d	1988.9d	
	1989.4d	1990.12d	
	1992.11d		
——関係会議	1963.5d		
——ジュネーブ議定書	1967.6d	1968.5d	
——東京宣言	1973.9c		
——東京ラウンド	1979.4c		
——への加入	1955.6c		
割賦販売法	1961.7c		
桂太郎	1901.6c	1905.12c	
	1908.7c	1911.8c	
	1912.12c	1913.2c	
加藤高明	1924.6c	1925.8c	
	1926.1c		
加藤友三郎	1922.6c	1923.8c	
加藤濟	1878.2a		
過度経済力集中排除法	1947.12c		
カナダ			
——、銀行法公布	1890.-d		
——、金本位制採用	1871.-d		
——、金本位制停止	1914.11d	1931.10d	
——、金本位制復帰	1926.7d		
——、金輸出解禁	1956.3d		
——、変動相場制移行	1970.5d		
カナダ中央銀行	1935.3d		
株価指数オプション取引	1989.6b	1989.10b	
株価指数先物取引	1988.9b		
株価指数ワラント取引	1988.5b		
株価暴落 (大正9年)	1920.3b		
株価暴落 (昭和62年)	1987.10b		
株券担保付手形割引 (日銀)	1890.5a		
株券等の保管及び振替に関する法律	1984.5b		
株券振替決済制度	1959.11b		
株式会社の最低資本金制	1990.6c		
株式価格統制令	1941.8b		

株式公開制度の改善に関する報告書			
(証取審) .....	1988.12b		
株式公開制度の改善要綱 .....	1992.11b		
株式先物市場 .....	1987.6b		
株式市場第2部 .....	1961.10b		
株式譲渡命令に関する件 .....	1943.7b		
株式取引条例 .....	1874.10b	1878.5b	
株式取引所条例 .....	1878.5b	1880.4b	
	1887.5c	1893.3c	
株式取引所の金銀貨取引 .....	1879.9b		
株式取引所の金銀貨幣定期取引 .....	1883.8b	1885.11b	
株式の時価発行 .....	1967.4b	1968.10b	
株式の全額払込制 .....	1948.7c		
株式配当金振込制度 .....	1944.4b		
株式プール機関設置構想 .....	1963.7b		
株式保管振替制度 .....	1991.10b		
株式募集売出しの事前届出制 .....	1939.8b		
株式流通機構の整備改善に関する答 申(証取審) .....	1967.7b		
貨幣条例 .....	1875.6b	1897.10b	
貨幣制度調査会 .....	1895.7b	1895.12b	
貨幣制度調査会規則 .....	1893.10b		
貨幣整理資金特別会計法 .....	1897.3b	1915.6b	
貨幣鑄造に要する地金買入の件 .....	1890.6a		
貨幣の形式を定める勅令 .....	1897.5b		
貨幣法 .....	1897.3b	1897.10b	
	1911.4b	1918.4b	
樺太事業公債法 .....	1918.3b		
ガリオア・エロア .....	1948.6d		
— 返済協定 .....	1962.1c		
家禄賞典禄処分法 .....	1897.11b		
家禄引換公債証券発行条例 .....	1874.3b		
川上左七郎 .....	1896.10a		
川崎銀行 .....	1927.8b		
川崎造船所 .....	1930.10a		
川崎第百銀行 .....	1927.8b	1936.11b	
為替会社 .....	1869.[5]b	1873.3b	
— 規則 .....	1869.[8]b		
為替方 .....	1873.7b		
為替交易調整法 .....	1943.3b		
為替交換決済制度 .....	1956.5a	1958.6a	
為替先物取引の実需原則撤廃 .....	1984.4b		
為替政策研究会 .....	1971.7b		
為替相場協定 .....	1937.8b	1938.3b	
	1938.4b	1939.8b	
	1939.10b		
為替手形約束手形条例 .....	1882.12b		
為替統制売り .....	1930.7a	1930.7b	
			1931.12a
— 未決済残高 .....			1963.4a
為替平衡操作 .....			1974.5b
為替変動保険制度 .....			1941.5b
為替補償集中制 .....			1889.9a
川田小一郎 .....			1891.7a
			1896.11a
簡易生命保険及郵便年金特別会計法 .....	1944.2b		
簡易生命保険および郵便年金の積立 金の運用に関する法律 .....	1952.6b		
簡易生命保険積立金運用規則 .....	1917.7b		
簡易生命保険特別会計法 .....	1916.7b		
簡易生命保険法 .....	1916.7b	1949.5b	
簡易保険局官制 .....	1920.10b		
簡易保険郵便年金福祉事業団法 .....	1962.3c		
環境衛生金融公庫 .....	1967.9b		
環境衛生金融公庫法 .....	1967.8b		
勸業銀行(構想) .....	1881.9a		
勸業債券 .....	1905.2b	1923.3b	
環境庁設置法 .....	1971.5c		
官金取扱銀行 .....	1876.12a	1879.4a	
韓国			
— 外国為替単一変動相場制実 施 .....	1965.3d		
— 貨幣整理 .....	1905.1d		
— 緊急通貨措置令公布 .....	1953.2d		
— 金本位制採用 .....	1898.7d		
— デノミネーション実施 .....	1962.6d		
— 統監府 .....	1905.10c		
韓国銀行 .....	1909.10d	1909.11b	
韓国における銀行業に関する勅令 .....	1907.3b		
韓国併合 .....	1909.7c	1910.8c	
関西新空港建設 .....	1987.1c		
関税一括引下げ交渉→ケネディ・ラウンド 関税および貿易に関する一般協定→ガット 官制改革 .....	1868.6c	1869.8c	
関税休戦協定 .....	1930.3d		
関税暫定措置法 .....	1960.3c		
関税自主権 .....	1910.4c	1911.2c	
関税審議会 .....	1929.7c		
関税調査委員会 .....	1926.5c	1937.7c	
関税定率法 .....	1897.3c		
関税部国庫金取扱所 .....	1884.2a		
関税法 .....	1899.3c	1954.4c	
— 戦時特例 .....	1943.4c		
官設鉄道会計法 .....	1890.3b		
官設鉄道用品資金会計法 .....	1893.1b		
関東銀行 .....	1952.9b		
関東州事業公債法 .....	1922.3b		



紀陽貯蓄銀行	1895.4b	金貨幣または金地金の輸取出締りに 関する大蔵省令	1931.12b
共通入札・複数価格決定方式による 国債買入れ（日銀）	1978.11a	金管理法	1952.6b 1953.7b
共同運輸会社	1882.7c	近畿圏整備法	1963.7c
協同組合による金融事業に関する法 律	1949.6b	緊急国民勤労働員方策要綱	1944.1c
共同証券（株）	1928.8b	緊急物価対策要綱	1943.4c
共同融資銀行	1945.3b 1945.8b	緊急輸入外貨貸付制度	1977.12b
京都株式取引所	1884.7b	金銀製品・金銀合金輸取出締令	1918.8b
京都銀行	1941.10b	金銀地金買入規程及地金銀売買取扱 手続（日銀）	1907.5a
京都手形交換所	1898.1b	金銀地金精製及品位証明規則中改正 の件	1904.4b
京都同盟銀行集会所	1898.2b	金銀地金並正貨交換手続（日銀）	1886.4a
京都百十一銀行	1897.12b	金銀複本位制	1878.5b
清浦奎吾	1924.1c 1924.6c	金券（為替会社発行）	1869.10b 1876.5b
協和銀行	1948.7b	金現送（→正貨現送）	1930.9b 1932.4b
協和埼玉銀行	1991.4b 1992.9b		1933.3b 1933.9b
魚価安定基金法	1961.6c		1937.3b 1937.8a
漁業協同組合併助成法	1967.7b		1937.8b 1939.5a
漁業協同組合整備促進法	1960.4b		1939.12a 1940.9a
漁業近代化資金助成法	1969.6b		1940.10a
漁業組合規則	1902.5c	銀行貸出金利の年利建て移行	1969.2b 1969.9b
漁業組合令	1910.11c	銀行合併法	1896.4b 1900.1b
漁業組合連合会	1910.4c	銀行合併法を台湾に施行する勅令	1898.9b
漁業権抵当貸付	1910.4b	銀行簡易店舗	1941.12b
漁業再建整備特別措置法	1976.6c	銀行協会	1945.9b
漁業財団抵当法	1925.3c	銀行倶楽部	1899.11b
漁業信用基金	1952.12b	銀行決算に関する経理基準	1967.9b
漁業信用基金保証手形	1953.3a	銀行検査	1924.11a
漁業生産調整組合法	1961.6c	銀行検査官	1927.5b
漁業法	1901.4c 1949.12c	銀行検査に関する調査委員会（日銀）	1920.11a
ギリシャ、デノミネーション実施	1954.5d	銀行券の金貨兌換停止に関する勅令	1931.12a 1932.1a
金委員会	1937.11b 1940.9b	銀行券の年末臨時寄託制度（日銀）	1947.12a
金買上規則	1940.10a	銀行合同の奨励	1918.5b
金買入規則	1953.8b	銀行合同の新方針	1933.8b
金解禁	1929.11a 1929.11b	銀行合同の促進	1924.7b 1927.8b
——決議案	1925.3b		1927.9b
——建議（手形交換所）	1928.10b	銀行懇談会	1954.6b
——論議	1922.9b 1928.1b	銀行札支消掛（日銀）	1883.6a 1883.11a
	1928.5b 1929.1b	銀行紙幣支消部（日銀）	1883.11a
金貨兌換	1897.3a	銀行条例	1890.8b 1893.7b
金貨の銷浪禁止緩和の大蔵省令	1938.6b		1898.9b 1911.4b
金貨幣および金塊保有状況調査規則	1938.10b	——改正（大口貸出規制条項を削 除）	1895.2b
銀貨幣・銀地金輸取出締令	1917.9b	——改正（大蔵大臣の監督権強化）	1916.3b
金貨幣・金地金輸取出締令	1917.9b	——改正（合併手続の簡素化）	1920.8b
金貨幣または金地金等の輸取出締令 を廃止する大蔵省令	1929.11b	——施行細則	1893.5b
		銀行条例等を台湾に施行する勅令	1898.9b

銀行信託会社懇談会	1937.8a	
銀行信託統制会	1945.5b	
銀行設立制限方針	1901.9b	
「銀行大意」(大蔵省)	1877.6b	
銀行等資金運用令	1940.10b	
銀行等の債券発行等に関する法律	1950.3b	
銀行等の事務の簡素化に関する法律	1943.3b	
銀行等の証券業務に関する省令	1982.12b	
銀行の近接店舗の統合整理	1944.2b	
銀行の減配・減資指導	1924.12b	
銀行の減配指導	1925.6b	1927.6b
銀行の広告規制緩和	1990.3b	1991.1b
銀行の国内転換社債	1987.4b	1987.7b
銀行の支店濫設取締り	1923.2b	1924.7b
銀行の土曜日半休制	1928.7b	1945.12b
銀行引受金融手形	1919.5a	
銀行引受手形制度(日銀)	1918.5a	1919.5a
銀行引受貿易手形	1919.5a	
銀行普通預金代払制度	1945.6b	
銀行法(昭和2年)	1927.3b	1928.1b
銀行法(昭和56年)	1981.6b	
銀行法を台湾・樺太に施行の件	1927.12b	
銀行法施行細則(昭和2年)	1927.11b	
銀行法の施行に伴う関係法整備に関する法律	1981.6b	
銀行融資に関する共同準則	1965.7b	
金庫規則	1889.12a	
金庫事務	1889.12a	1890.4a
金庫制度	1921.4b	
金座・銀座	1868.5b	1869.3b
金札	1868.6b	1869.7b
金札改所	1870.[10]b	
金札引換公債証書発行条例	1873.3b	
金札引換公債条例	1880.10b	
金札引換無記名公債	1884.1a	
金札引換無記名公債証書条例	1883.12b	
金資金特別会計法	1937.8b	
金資金の運用に関する件	1939.3b	
金準備評価法	1937.8a	
金使用規則	1937.12b	
金製品輸入の自由化	1973.6c	
金銭債務臨時調停法	1932.9b	
金属鉱業等安定臨時措置法	1963.7c	
金属類回収令	1941.8c	
金地金買上並輸出手続	1932.3b	
金地金使用規則	1950.5b	
金地金または米国金貨払下げ手続(日銀)	1924.10a	
金の強制買上げ	1940.9b	
金の公定価格廃止(IMF)	1975.1d	
金の二重価格制	1968.3d	
金プール7か国中央銀行総裁会議	1967.11d	1968.3d
金本位制	1871.6b	1897.3b
	1897.10b	
銀本位制	1871.1b	1885.5a
金融委員会(バンキング・ボード)		
案(大蔵省)	1948.10a	
金融VAN事業	1986.2b	
金融機関経理応急措置法	1946.8b	
金融機関再建整備の最終処理	1948.3b	
金融機関再建整備法	1946.10b	
金融機関債券発行特例法	1947.4b	
金融機関資金審議会	1956.2b	1956.6b
金融機関資金審議会令	1959.4b	
金融機関資金融通準則	1947.3b	1963.7b
金融機関の合併・転換に関する法律	1968.6b	
金融機関の再組整備に関する中間報告(日本経済調査協議会)	1968.7b	
金融機関の週休2日制	1983.5b	1988.8b
	1989.2b	
金融機関の店舗行政	1949.9b	1966.8b
	1968.12b	
金融機関の土曜日半休制廃止	1943.9b	
金融機関の日曜・休日廃止	1944.3b	
金融機構改善策(陸軍省軍務局)	1940.10b	
金融機構改編に関する3人委員会	1948.8b	
金融恐慌	1927.3b	
金融業法案要綱(大蔵省)	1947.12b	
金融緊急措置令	1946.2b	1963.7b
金融懇談会	1938.4b	1945.11b
	1954.6b	1963.3b
金融先物取引所	1988.7b	
「金融先物取引の整備について」(金融先物取引の整備について)(金融先物取引の整備について)(金融先物取引の整備について)	1987.11b	
金融先物取引法	1988.5b	
金融事業整備令	1942.5b	1945.8b
金融情報システムセンター	1984.11b	
金融正常化への提言(総合政策研究会)	1959.6b	
金融制度および証券取引制度改革のための関係法律整備に関する法律	1992.6b	
金融制度改革懇談会	1948.9b	
金融制度改革法	1992.6b	1992.12b
金融制度改革に関する意見書(日本経済連盟会)	1933.6b	

金融制度調査会（大正15年設置）……1926.9b	—、国債発行に伴う金融制度のあり方に関する答申……1965.11b
—、金融機関検査充実に関する答申……1926.11b	—、中小企業金融問題特別委員会……1966.6b
—、普通銀行制度に関する答申……1926.11b	—、中小企業金融制度のあり方に関する答申……1967.10b
—、兌換銀行券整理に関する答申……1927.2a	—、民間金融機関に関する特別委員会……1967.11b
—、公益質庫に関する答申……1927.2b	—、一般民間金融機関のあり方等に関する答申……1970.7b
—、不動産金融改善・貯蓄銀行制度・無尽業に関する答申……1930.12b	—、準備預金制度の活用についての答申……1971.12b
金融制度調査会（昭和20年設置）……1945.12b	—、中小企業金融制度の整備に関する答申……1973.1b
—、日本銀行制度改正要綱……1946.1a	—、民間住宅金融のあり方についての答申……1973.12b
—、金融に関する制度運営の共通的基本原則に関する答申……1946.1b	—、銀行の大口融資規制についての答申……1974.11b
—、特別銀行制度の改革等に関する答申……1946.1b	—、普通銀行のあり方と銀行制度の改正に関する答申……1979.6b
—、貿易金融制度に関する答申……1946.1b	金融制度調査会（昭和55年以降）
金融制度調査会（昭和21年設置）……1946.12b	—、中小企業金融専門機関等のあり方と制度の改正に関する答申……1980.11b
—、通貨発行規制暫定措置に関する決議……1946.12a	—、金融自由化に関する報告書……1983.3b
—、金融機関再建整備暫定要領……1947.2b	—、「金融自由化の進展とその環境整備」……1985.6b
—、商工組合中央金庫法中改正法律案要綱……1947.3b	—、「専門金融機関制度のあり方について」……1987.12b
—、「戦後の新情勢に即応する金融制度整備の方策」……1947.11b	—、相互銀行制度のあり方に関する答申……1988.6b
金融制度調査会（昭和31年設置）……1956.6b	—、金融リスク専門委員会……1988.8b
—、預金者保護等のための制度に関する答申……1957.1b	—、「金融機関の劣後ローン導入について」……1990.3b
—、準備預金制度創設に関する答申……1957.2b	—、「出資法上限金利の本則移行について」……1990.3b
—、中央銀行制度専門委員会……1957.8b	—、「協同組織金融機関のあり方について」……1990.5b
—、中央銀行制度特別委員会……1957.12b	—、「地域金融のあり方について」……1990.6b
—、中小企業信用補完制度に関する答申……1957.12b	—、「新しい金融制度について」の答申……1991.6b
—、協同組織による中小企業金融制度に関する中間答申……1958.5b	—、「金融システムの安定性・信頼性の確保について」……1992.1b
—、日本銀行制度改正に関する中間報告……1959.4a	—、「金融機関の資産の健全性に関する情報開示について」……1992.12b
—、日本銀行制度要綱試案……1959.8a	金融制度調査会設置法……1956.6b
—、日本銀行制度改正に関する答申……1960.9a	金融制度調査室（大蔵省）……1952.8b
金融制度調査会（昭和36年以降54年まで）	
—、外国為替専門銀行の資金調達方式に関する答申……1961.11b	
—、オーバー・ローンの是正に関する答申……1963.5b	
—、安定成長確保のための企業金融のあり方に関する答申……1965.7b	

金融制度調査準備委員会	1926.4b	
金融団体協議会	1946.4b	
金融統制団体令	1942.4b	
「金融の自由化・円の国際化について の現状と展望」(大蔵省)	1984.5b	
金融の分野における官業のあり方に 関する懇談会	1981.1b	
金融評議会	1936.11b	
金融問題調査委員会(全銀協)	1952.11b	
金輸出解禁→金解禁		
銀輸出解禁	1925.12b	
金輸出禁止	1917.9b	
金輸出再禁止	1931.9b 1931.11b 1931.12b	
緊要物資輸入基金特別会計法	1951.3b	
金利一元化に関する意見書(金利調 整審議会)	1983.11b	
金利協定	1938.4b 1939.3b 1947.10b 1947.12b	
金利調整委員会	1947.12a 1949.5b	
金利調整審議会	1949.5b	
金利平準税問題に関する日米共同声 明	1963.8c	
金利平準化指導	1940.12b	
勤労者財産形成基金制度	1978.5b	
勤労者財産形成促進法	1971.6b	
金庫公債証券発行条例	1876.8b	

## 〔ク〕

空港周辺整備債券令	1975.1b	
久次米銀行	1891.5b	
久世治作	1869.4b	
国の債権の管理等に関する法律	1956.5c	
久原鉱業(株)	1914.12a	
九分利付外国公債	1870.4b	
熊本県信用組合	1985.4b	
熊本第九銀行	1900.12b	
熊本貯蓄銀行	1900.12b	
熊本ファミリー銀行	1992.4b	
組合金融統制会	1942.5b	
組合金融統制団	1942.5b	
グラス・ステイーガル法	1933.6d	
グリーン・カード交付手続等に関す る政令	1980.9b	
グリーン・カード制	1979.12b 1980.3b 1980.9b 1982.8b 1982.12b 1983.3b	
クレジット・アンシュタルト(オー ストリア)	1931.5d	
クレジット・カード会社	1960.12b 1969.4b	
黒田清隆	1888.4c 1889.10c 1896.8c	
軍艦水雷艇補充基金特別会計法	1899.3b 1915.6b	
軍事公債条例	1894.8b	
軍需会社	1944.1c 1944.4c 1944.12c	
軍需会社支払手形	1945.5a	
軍需会社法	1943.10c	
軍需局	1918.6c	
軍需金融等特別措置法	1945.2b	
軍需工業動員法	1918.4c 1938.1c	
軍需工業動員法の適用に関する法律	1937.9c	
軍需充足会社令	1945.1c	
軍需充足のための会計法の特例法	1938.3b	
軍需手形	1942.7b 1942.11a 1944.4a	
——取扱要領(日銀)	1941.9a	
——引受制度	1941.8b	
軍需評議会	1918.6c	
軍需融資協力団	1944.3a	
軍需融資指定金融機関制度	1944.1b	
軍需用ダイヤモンド買上げ	1944.8c	
軍需用白金の回収運動	1944.9c	
軍人恩給法	1890.6c	
軍費支弁のため公債発行・借入金を 認める旨の法律	1895.3b	
軍票	1937.10b 1943.4b ——価値平衡資金 1941.7b	
群馬銀行	1932.9b	
群馬県金融株式会社	1932.9b	
群馬大同銀行	1932.9b 1941.12b	
軍用切符	1894.12b 1904.2b 1904.5a 1905.7a ——の発行・引換事務 1904.2a ——の引換事務 1904.3a 1904.10a	
軍用レート	1945.9b	

## 〔ケ〕

軽機械の輸出振興法	1959.4c
景気変動指標(日銀)	1958.9a
軽金属製造事業法	1939.5c
軽金属統制会	1942.9c
経済安定基本方針	1947.11c
経済安定9原則	1948.12c

経済安定10原則……………1948.7c  
 経済安定本部……………1946.8c 1952.8c  
 経済援助資金特別会計法……………1954.5b  
 経済関係原則の整備に関する法律……………1944.2c  
 経済企画庁……………1955.7c  
 経済危機緊急対策……………1946.2c  
 ——実施要綱……………1946.1c  
 経済危機突破緊急対策要綱……………1947.6c  
 経済基盤強化資金および法人基金法……………1958.7b  
 経済協力開発機構→OECD  
 経済研究会……………1926.11a  
 経済構造調整推進本部……………1986.8c  
 経済実相報告書……………1947.7c  
 経済社会基本計画……………1973.2c  
 経済社会発展計画……………1967.2c  
 経済審議会……………1928.9c  
 経済審議庁……………1952.8c 1955.7c  
 経済審議庁設置法……………1952.7c  
 経済新体制確立要綱……………1940.12c  
 経済政策会議……………1965.6c  
 経済相互援助会議（コメコン）……………1949.1d  
 経済団体連合会……………1946.8c  
 経済団体連盟……………1937.9c  
 経済調査会……………1916.4c 1917.11c  
 経済白書……………1947.7c 1956.7c  
 経済復興計画委員会……………1948.4c  
 傾斜生産方式……………1946.12c  
 芸備銀行……………1921.8a 1945.5b  
 京浜・阪神外貨埠頭債券令……………1967.12b  
 京釜鉄道買取法……………1906.3c  
 ケインズ案……………1943.4d  
 ケネディ・ラウンド……………1963.5d 1967.5d  
 現金自動支払機→CD  
 現金支払所……………1886.9a 1887.4a  
 健康保険法……………1922.4c  
 現先取引……………1976.3b  
 繭糸価格安定法……………1951.12c  
 原子力委員会設置法……………1955.12c  
 原子力一般協定……………1958.6c  
 原子力基本法……………1955.12c  
 原子力発電……………1963.10c  
 減税貯蓄制度……………1958.3b  
 建設機械抵当法……………1954.5b  
 建設国債……………1966.4b  
 源泉分離課税制度……………1953.8b  
 建築投資調整協議会……………1973.9c

コール協定……………1927.8b  
 コール懇談会……………1962.6a  
 ゴールド・ラッシュ……………1967.11d  
 コール取引……………1902.1b  
 コール・レートの自由化……………1979.4b  
 コール・レートの弾力化……………1978.6a  
 小磯国昭……………1944.7c 1945.4c  
 5・15事件……………1932.5c  
 興亜院……………1938.12c  
 興亜公司（中国）……………1916.9b  
 公営企業金融公庫……………1957.6b  
 公営企業金融公庫法……………1957.4b  
 交易営団振出手形……………1946.6a  
 交易営団法……………1943.3c  
 公益事業令……………1950.11c  
 公益質屋法……………1927.3c  
 航海奨励法……………1896.3c  
 公害対策基本法……………1967.8c  
 公害の防止事業に係る財政上の特別  
 措置に関する法律……………1971.5c  
 公害白書……………1969.5c  
 公害防止関係法……………1970.12c  
 公害防止事業団法……………1965.6c  
 交換所組合銀行連合会……………1903.3b  
 公共企業体等労働関係法……………1948.12c  
 工業技術院……………1952.8c  
 工業組合法……………1931.4c  
 工業原料輸取出締りに関する省令……………1914.9c  
 工業工芸医療用金地金私下規則……………1937.8a  
 興業債券の発行限度の特例に関する  
 法律……………1949.5b  
 工業再配置促進法……………1972.6c  
 公共施設の整備に関連する市街地の  
 改造に関する法律……………1961.6c  
 鉱業条例……………1890.9c  
 公共職業安定所……………1947.4c  
 工業整備特別地域整備促進法……………1964.7c  
 工業製品生産者物価指数……………1969.2a  
 鉱業抵当法……………1905.3b  
 工業手形……………1946.3a  
 工業標準化法……………1949.6c  
 公共用水域水質保全法……………1958.12c  
 工業用水道事業法……………1958.4c  
 工業用水法……………1956.6c  
 航空機工業振興法……………1958.5c  
 航空機製造事業法……………1938.3c

購函手形	1946.6a	1947.11a	「降伏後における米国の初期の対日方針」	1945.9c
公債金特別会計法	1919.3b		神戸株式取引所	1883.7b
公債漸減方針	1935.6b	1936.3b	神戸銀行	1936.12b
公債募集に関する勅令	1904.11b		公務員の争議行為禁止等に関する政令	1948.7c
工作機械製造事業法	1938.3c		公有地拡大推進法	1972.6c
公私経済緊縮運動（委員会）	1929.8c		小売商業調整特別措置法	1959.4c
皇室財産令	1910.12c		高率適用制度（日銀）	1906.7a 1911.11a
公社債気配交換センター	1969.7b			1912.3a 1913.4a
公社債投資信託	1961.1b			1923.9a 1925.4a
公社債引受金融	1963.7b			1937.5a 1944.4a
公社債流通金融	1968.11a			1946.1a 1947.3a
公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度	1979.10a			1955.8a 1957.3a
公衆電気通信法	1953.7c			1962.11a
工場事業場管理令	1937.9c		小売物価指数	1968.5a
工場事業場使用取用令	1939.12c		郡山合同銀行	1930.10b
工場抵当法	1905.3b		小切手法	1933.7b
工場排水等規制法	1958.12c		古金銀貨幣等買入規程（日銀）	1904.2a
工場私下概則	1880.11c		国債を外国において募集する場合に関する法律	1899.4b
工場法	1911.3c		国際安定基金創設案（ホワイト案）	1943.4d
— 施行令	1916.8c		国債買いオペレーションの機動化（日銀）	1979.5a
— 戦時特例	1943.6c		国際開発協会（第2世銀）	1959.10d 1960.9d
公職追放指令（GHQ）	1946.1c		国際科学技術博覧会（筑波万博）	1985.3c
公職追放令	1946.2c		国際科学振興財団	1977.9c
厚生省	1938.1c		国債価格変動引当金	1978.7b
公正取引委員会	1947.7c	1947.12b	国債借換問題懇談会	1980.10b 1983.11b
厚生年金基金制度	1965.6c	1966.10c		1984.5b
厚生年金保険法	1954.5c		国債関係事務簡捷化に関する法律	1943.11b
厚生保険特別会計法	1944.2b		国債元利金支払特別取扱手続	1966.7a
高速自動車国道法	1957.4c		国際汽船（株）	1919.7c 1921.6b
高知銀行	1897.3b		国債規則	1906.5b 1922.4b
高知商業銀行	1922.3b		国際協調のための経済構造調整研究会	1985.10c 1986.4c
耕地整理法	1899.3c			1991.7c
交通銀行（中国）に対する借款	1917.1b		国際協力事業団法	1974.5c
公定消費者米価	1972.4c		国際金銀両本位会議（ケルン）	1882.10d
公定歩合の体系変更	1897.6a 1906.5a	1906.7a 1910.3a	国際金融会議（ブリュッセル）	1920.9d
		1944.4a 1945.11a	国際金融公社	1956.7d
公定歩合の年利建て移行	1969.9a		— 協定	1956.6b
公定歩合の日歩建て移行	1890.6a		— への加盟措置法	1956.7b
高低利率適用制度（日銀）	1919.12a		国際金融情報センター	1983.3b
高低利率適用に関する手続（日銀）	1911.11a 1913.4a		国際金融問題懇談会	1972.2b
公的規制の緩和等に関する答申（行革審）	1988.12c		国際経済会議（ジュネーブ）	1927.5d 1930.3d
合同貯蓄規則	1944.12b		国際経済協力銀行	1963.10d
鴻池銀行	1897.3b 1919.9b	1933.12b	国際決済銀行→BIS	
河野広中	1880.4c			

国際決済銀行設立案	1929.3d		1984.10b	1985.6b
国際決済銀行創立委員会（バーデン バーデン）	1929.10d			
国際合同銀行	1970.12b			
国際交流基金法	1972.6c			
国債・債券の売戻条件付短期買入れ （日銀）	1969.6a		1983.1b	1983.3b
国債先物取引	1988.7b		1983.4b	1986.12b
国債市場の開設	1920.9b		1987.4b	1987.9b
国債事務取扱代理店	1890.4a		1988.4b	1989.3b
国債事務の日本銀行集中	1888.11a			
国際収支改善緊急対策	1957.6c		1919.7b	1937.11b
国際収支統計	1966.4a		1938.7a	1938.9a
国際商業会議所創立総会（パリ）	1920.6d			
国債証券買入銷却法	1896.2b			
国債証券価格計算に関する法律	1905.2b			
国際清算同盟案（ケインズ案）	1943.4d			
国債整理基金特別会計法	1906.3b			
国際貸借審議会	1929.7c			
国債貯金規則	1943.6b			
国際通貨会議（パリ）	1878.8d	1881.4d		
	1889.9d			
国際通貨会議（ブリュッセル）	1892.11d			
国際通貨会議（プレトン・ウッズ）	1944.7d			
国際通貨基金→IMF				
国際通貨基金預り金勘定	1953.5a			
国際通貨基金設立構想	1944.4d			
国際通貨制度改革概要	1974.6d			
国際通貨制度改革大綱草案	1973.9d			
国際通貨制度改革に関する委員会	1972.7d			
国際通商会議（パリ）	1890.9d			
国債定額貯金	1988.4b			
国債定期口座	1983.8b			
国際的ネットティング・システム	1990.11d			
国際電信電話株式会社法	1952.8c			
国際投資銀行設立協定	1970.7d			
国債に関する法律	1906.4a			
国際農業開発基金	1974.11d	1976.6d		
——への加盟	1977.4b			
国債の大口売買取引制度	1979.4b			
国債の買入れ（日銀）	1949.7a	1950.2a		
	1967.1a	1967.2a		
国債の買戻条件付売却（日銀）	1955.11a			
国債の価額計算に関する法律	1932.7b			
国債の公募入札発行	1978.6b			
国債の上場	1966.10b			
国債の対市中売却（日銀）	1927.5a	1932.12a		
国債のディーリング業務	1980.10b	1984.6b		
国債の店頭気配交換	1966.6b			
国債の日本銀行引受け	1932.11a	1965.8a		
国債の入札発行に関する省令	1978.5b			
国債の発行等に関する省令	1978.8b	1982.5b		
国債の窓口販売	1980.10b	1981.10b		
	1983.1b	1983.3b		
	1983.4b	1986.12b		
	1987.4b	1987.9b		
	1988.4b	1989.3b		
国債の郵便局売出し	1919.7b	1937.11b		
	1938.7a	1938.9a		
国債の利子所得税免除に関する法律	1909.3b			
国債のロンドン市場への上場	1896.10b			
国債発行下の金融政策についての提 言（日本経済調査協議会）	1966.12b			
国債発行等懇談会	1965.11b			
国債発行に関する意見書（証取審）	1965.11b			
国債発行に関する意見書（全銀協）	1965.11b			
国債引受け団世話人会	1966.3b			
国際復興開発銀行→世界銀行（世銀）				
国債振替決済制度（日銀）	1980.2a			
国債問題特別委員会	1965.9b			
国債郵便貯金規則	1943.10b			
国債利子免税制度	1968.4b			
国際流動性問題	1966.7d	1966.11d		
国債寮	1873.7b			
国際連合	1945.10d			
国際連合平和維持活動等に対する協 力に関する法律	1992.6c			
国際連盟	1920.1d			
——規約	1919.6d			
国際連盟脱退の詔書	1933.3c			
国際連盟の対日勧告（満州撤兵）	1933.2d			
国債ワラント取引	1988.5b			
「国庫公債」	1924.2b			
国税代理店	1941.7a			
国勢調査に関する法律	1902.12c			
国税徴収法	1889.3c	1897.3c		
	1959.4c			
国税通則法	1962.4c			
小口MMC	1988.12b	1989.6b		
	1989.10b	1990.4b		
	1990.10a	1991.4b		
	1992.6b			
小口融資制度（応急ローン）	1978.9b			
小口預金金利の自由化	1986.5b	1986.8b		
国鉄改革関連法	1986.12c			

国鉄改革に関する最終答申	1985.7c		
国土開発縦貫自動車道建設法	1957.4c		
国土総合開発法	1950.5c		
国土庁設置法	1974.6c		
国土利用計画法	1974.6c		
国土利用白書	1975.5c		
国内CP市場創設	1987.5b	1987.11b	
国富調査	1922.2c		
国民学校令	1941.3c		
国民金融公庫	1949.6b		
国民金融公庫法	1949.5b		
国民勤労働員令	1945.3c		
国民勤労働国協力令	1941.11c		
国民経済計算審議会令	1963.3c		
国民経済計算体系(新SNA)	1978.8c		
国民経済調査会	1919.7c		
国民健康保険法	1938.4c	1958.12c	
国民更生金庫	1940.12b	1941.7b	
国民更生金庫法	1941.3b		
国民職業能力申告令	1939.1c		
国民所得白書	1953.1c		
国民生活安定緊急措置法	1973.12c		
国民生活安定緊急対策本部	1973.12c		
国民精神総動員	1937.9c		
— 委員会	1939.3c		
国民政府	1927.4d	1929.6c	
国民貯蓄組合法	1941.3b		
国民貯蓄債券	1952.9b		
国民貯蓄債券法	1952.6b		
国民貯蓄奨励委員会	1938.6b		
国民貯蓄奨励局	1938.4b		
国民年金特別会計法	1961.4c		
国民年金法	1959.4c		
国有財産特別措置法	1952.6c		
国有財産法	1921.4c	1948.6c	
国有林野法	1899.3c		
国立銀行	1873.7b	1879.11b	
国立銀行営業満期前特別処分法	1896.3b		
国立銀行券	1873.8b		
国立銀行券の通用期限に関する法律	1896.3b		
国立銀行紙幣交換期限満了	1904.12b		
国立銀行紙幣交換事務	1905.4a		
国立銀行紙幣消却	1883.5a	1883.5b	
	1883.6a	1884.2a	
国立銀行紙幣通用期間満了	1899.12b		
国立銀行条例	1872.12b		
— 案	1872.7b		
			— 改正(営業期限・紙幣消却など定める) 1883.5b
			— 改正(金貨兌換制停止) 1876.8b
			— 改正(銀行券発行額制限の条文化) 1878.3b
			— 追加(銀行券発行額制限) 1877.12b
			国立銀行成規 1872.12b
			国立銀行の消滅 1899.2b
			国立銀行の普通銀行への転換 1896.9b
			国連アジア太平洋経済社会委員会 1974.4d
			国連憲章 1945.4d 1945.10d
			国連平和維持活動→PKO
			国連への加盟 1956.12c
			国連貿易開発会議 1964.3d
			小作制度調査会 1923.5c 1924.4c
			小作調査会 1926.5c
			小作調停法 1924.7c
			小作料統制令 1939.12c
			個人所有非課税国債担保貸付制度 1976.7b
			個人信用情報センター 1973.1b
			個人取引(日銀) 1883.12a 1897.6a
			1899.11a 1915.6a
			個人向けカード・ローン 1978.3b
			国会開設 1880.4c
			— の勅諭 1881.10c
			国会法 1947.4c
			国家公務員法 1947.10c
			国家総動員実施に関する内閣訓令 1937.11c
			国家総動員審議会 1938.5c
			国家総動員法 1938.4c
			国共合作(中国) 1924.1d 1937.9d
			国庫運営研究会(大蔵・日銀) 1959.6a
			国庫金市中預託制度(構想) 1959.2b
			国庫金出納所 1887.4a
			国庫金出納上一時貸借に関する法律 1894.6a
			国庫金出納非常取扱手続 1943.9a
			国庫金取扱所 1883.6a 1887.4a
			国庫金取扱代理店 1883.6a
			国庫債券整理規程 1908.3b
			国庫出納条規 1883.3b
			国庫制度調査委員(日銀) 1903.10a
			国庫預金制度 1910.5b 1919.6a
			1919.8a 1921.4b
			1922.4a
			後藤文夫 1936.2c
			5人委員会(集中排除審査委員会) 1948.5c 1948.9c
			近衛文麿 1937.6c 1939.1c
			1940.7c 1941.7c

	1941.10c			
5%ルール	1990.6b			
五分半利付英貨公債	1930.5b			
五分半利付米貨公債	1930.5b			
五分利国庫債券	1916.10b			
五分利付英貨公債	1907.3b			
五分利付英貨債(東京市債)	1906.6b	1912.2b		
五分利付英貨債(横浜市債)	1912.4b			
五分利付仏貨債(京都市債)	1912.1b			
五分利付仏貨債(東京市債)	1912.2b			
五分利付仏国軍事公債	1915.11b			
コマーシャル・ペーパー→CP				
ゴム配給統制規則	1938.7c			
コメ市場開放問題	1990.7c			
米商会所条例	1876.8c	1887.5c		
	1893.3c			
米騒動	1890.1c	1918.7c		
米・粳輸入関税引上令	1930.10c			
御用為替方	1871.7b			
御用為替取扱い	1886.1b	1889.3b		
雇用機会均等法	1985.6c			
雇用審議会設置法	1957.4c			
雇用促進債券令	1973.11b			
雇用促進事業団法	1961.6c			
雇用対策法	1966.7c			
雇用保険法	1974.12c			
コルレスpondens契約	1883.6a			
コンチネンタル・イリノイ銀行	1984.5d	1984.9d		
[サ]				
西園寺公望	1906.1c	1908.7c		
	1911.8c	1912.12c		
災害寄託制度(日銀)	1963.9a			
在外正貨	1895.10b	1917.12a		
	1939.5a			
——準備	1896.12a	1904.2a		
	1919.9a	1919.10a		
	1922.8a			
——の買入れ(日銀)	1914.7a			
——の売却(日銀)	1930.1a	1940.1a		
——の払下げ	1923.9a	1923.12b		
	1924.1b	1924.3b		
	1925.1b			
災害対策基本法	1961.11c			
在外凍結資産損失補償措置	1941.12b			
財形住宅債券令	1976.12b			
財形貯蓄制度	1971.6b			
財形年金貯蓄制度	1982.5b			
財形持家個人融資制度	1975.6b			
債券現先買いオペ(日銀)	1987.12a			
債券先物オプション取引	1990.5b			
債券先物市場	1985.6b	1985.10b		
——創設に関する報告書(証取審)	1984.12b			
債券貸借取引市場	1989.5b			
債券の売戻条件付き買入れ制度(日銀)	1962.11a			
債券の現先売買	1976.3b			
債券の無条件買入れ制度(日銀)	1966.2a			
最高発行額制限制度	1941.3a			
最高貿易会議	1970.3c			
最高輸出会議	1954.9c			
財産税	1945.11b	1945.11c		
財産税・個人財産増加税・法人戦時 利得税法案要綱	1946.1c			
財産税法	1946.11c			
「財政管窺概略」(松方内務卿)	1880.6b			
「財政談」(松方内務卿)	1881.9a			
財政金融基本方策要綱	1941.7b			
財政金融新体制要綱案	1941.3b			
「財政更革ノ議」(大隈・伊藤参議)	1880.9c			
財政制度審議会令	1962.5c			
財政法	1947.3b			
埼玉銀行	1943.7b	1969.4b		
最低貸金法	1959.4c			
斎藤実	1932.5c	1934.7c		
	1936.2c			
歳入歳出納規則	1886.3b			
歳入出予算条規	1885.3c			
財閥解体	1945.11c			
財閥商号の使用禁止	1950.1c			
財閥同族支配力排除法	1948.1c			
在米日本資産凍結	1941.7d			
財務局	1941.7c			
佐賀銀行	1955.7b			
佐賀興業銀行	1939.8b			
作業会計法	1890.3b			
さくら銀行	1992.4b			
桜田門事件	1932.1c			
佐々木直	1969.12a	1974.12a		
札幌オリンピック冬季大会	1972.2c			
鎖店銀行紙幣交換基金特別会計法	1890.3b			
鎖店銀行紙幣交換事務	1889.10a			
佐藤栄作	1964.11c	1967.2c		
	1970.1c	1972.7c		
砂糖消費税法	1901.3c			

砂糖配給統制規則	1940.10c
佐野常民	1880.9b
サミュール商会	1897.5b
サムライCP	1988.1b
山陰合同銀行	1941.7b 1941.10b
3月事件	1931.3c
産業技術研究開発体制の整備に関する法律	1988.5c
産業技術白書	1988.9c
産業組合金融統制団	1937.9b
産業組合中央会	1909.4b
産業組合中央金庫	1923.12b
産業組合中央金庫特別融通及損失補償法	1932.9b
産業組合中央金庫特別融通損失審査会	1937.9b
産業組合中央金庫法	1923.4b
産業組合法	1900.3b
— 改正(市街地信用組合の創設)	1917.7b
— 改正(信用事業を加える)	1909.4b
産業構造審議会令	1964.3c
産業構造転換円滑化臨時措置法	1987.4c
産業債券令	1923.7b
産業設備営団法	1941.11c
産業投資特別会計の貸付財源に充てるための外貨債発行法	1958.12b
産業投資特別会計法	1953.8b
産業復興営団法	1946.10c
産業復興公団法	1947.4c
産金法	1937.8b
産金量届出規則	1939.11b
三光(株)	1937.6b
三国干涉	1895.4c
3国通貨協定	1936.9d
蚕糸業救済補償法案	1914.12c
蚕糸業組合法	1931.3c
蚕糸業統制法	1941.3c
蚕糸業法	1911.3c
蚕糸砂糖類価格安定事業団法	1981.5c
蚕糸証券	1937.3b
蚕糸証券発行規程	1937.6b
三十四銀行	1897.9b 1933.12b
産炭地域振興臨時措置法	1961.11c
産炭地振興事業団法	1962.4c
産地中小企業対策臨時措置法	1979.7c
サンデー・バンキング	1990.5b
3人委員会(金融機構改組)	1948.8b
3人委員会(国債窓販問題)	1981.10b

三分半利国庫債券	1936.5b
山陽銀行	1930.12b
山陽新幹線	1972.3c 1975.3c
山陽鉄道会社	1888.1c
山陽特殊製鋼(株)	1965.3c
三和銀行	1933.12b

[シ]

GHQ	1945.8c 1945.10c
CD(現金自動支払機)	1969.12b
— オンライン提携	1990.2b 1990.7b 1991.2b
— の日曜稼働	1990.5b 1991.1b
CD(譲渡性預金)	1979.3b 1979.4a 1979.5b 1985.2a 1985.6b
— 買いオペ(日銀)	1986.3a
CP買いオペ(日銀)	1989.5a
CP市場	1987.11b
シーメンス・ピッカース事件	1914.1c
JR発足	1987.4c
ジュノア会議	1922.4d
塩専売法	1905.1c
糸価安定委員会	1937.7c
糸価安定施設特別会計法	1937.3b
糸価安定施設法	1937.3c
糸価安定特別会計法	1951.12c
糸価安定融資損失善後処理法	1932.7b
糸価安定融資担保生糸買収法	1932.7b
糸価安定融資補償審査会	1931.3b
糸価安定融資補償法	1929.3b 1930.3b
市街地建築物法	1919.4c
市街地信用組合	1917.7b
市街地信用組合統制会	1942.5b
市街地信用組合法	1943.3b
滋賀銀行	1933.10b 1943.6b
事業公債及鉄道公債特別会計法	1899.2b 1919.3b
事業公債金特別会計法	1919.3b
事業公債条例	1896.3b
事業者団本法	1948.7c
時局共同融資団	1941.8b
資金運用部	1951.4b
資金運用部資金法	1951.3b
資金運用部特別会計法	1951.3b
資金自治調整	1937.9b
資金調整委員会(生保協会)	1958.1b
資金調整委員会(全銀協)	1957.11b

資金調整委員会（損保協会）	1958.2b	
資金統合銀行	1945.3a	1945.5b 1945.8b
資金前渡・前金払・概算払・随意契 約に関する勅令	1937.10b	
資金融通審査委員会	1939.5b	1940.11b
資源エネルギー庁	1973.7c	
資源局	1927.5c	
資源調査法	1929.4c	
四国銀行	1944.9b	
四国地方開発促進法	1960.4c	
自己資本比率規制国際的統一基準	1987.12b	1987.12d 1988.7d 1988.12b
自作農維持創設資金融通法	1955.8b	
自作農創設案（大正13年）	1924.4c	
自作農創設特別措置法	1946.10c	
資産再評価法	1950.4c	
自主流通米制度	1969.5c	
自主流通米の入札取引	1990.10c	
市場開放問題苦情処理推進本部	1982.1c	
市場金利連動型定期積金	1992.6b	
市場金利連動型預金→MMC		
地震再保険特別会計法	1966.5b	
地震保険に関する法律	1966.5b	
静岡銀行	1943.3b	
静岡農工銀行	1898.1b	
私設鉄道条例	1887.5c	
私設鉄道法	1900.3c	
自然環境保全法	1972.6c	
下請銀行組合	1910.1b	1912.3b
下請代金支払遅延等防止法	1956.6b	
下請中小企業振興法	1970.12c	
七十四銀行	1920.5b	1920.12b
七十七銀行	1932.1b	1942.2b
7 大国策	1936.8c	
七分利付外国公債	1873.1b	
質屋営業法	1950.5b	
質屋取締条例	1884.3c	
質屋取締法	1895.3c	
市町村負債整理委員会令	1933.7c	
失業対策委員会	1945.12c	
失業対策部（厚生省）	1938.10c	
失業手当法	1947.12c	
失業統計調査令	1925.5c	
失業防止委員会	1930.4c	
失業保険法	1947.12c	
実績配当型金銭信託	1992.9b	
実績配当型個人年金信託	1991.1b	
幣原喜重郎	1945.10c	1946.4c
自動車製造事業法	1936.5c	
自動車損害賠償保障法	1955.7c	
自動車抵当法	1951.6b	
支那事変国庫債券	1938.8b	
支那事変特別国庫債券	1938.8b	
支那事変特別税法	1938.3c	
支那事変臨時軍事費支弁公債発行法	1937.9b	
支那事変臨時軍事費への特別会計か らの繰入れに関する法律	1938.3b	
支那事変割引国庫債券	1939.6b	
支払延期令（昭和2年）	1927.4b	
支払準備制度	1956.10b	
支払猶予令（大正12年）	1923.9b	1923.10b
渋沢栄一	1877.7b	1877.12c 1880.6b
渋沢敬三	1944.3a	1945.10a 1945.11b
四分半利国庫債券	1932.11b	
四分半利付英貨公債（第1回）	1905.3b	
——（第2回）	1905.7b	
四分半利付英国軍事公債	1915.7b	
四分利公債規程（第1回）	1910.2b	
——（第2回）	1910.3b	
四分利国庫債券	1933.9b	
四分利付英貨公債	1899.5b	1899.6b
——（第2回）	1905.11a	1905.11b
——（第3回）	1910.5b	
四分利付仏貨公債	1910.4b	
紙幣交換基金特別会計法	1890.3b	
紙幣発行会社構想	1871.2b	1871.5b
紙幣類似証券取締法	1906.5b	
シベリア出兵	1918.8c	
シベリア鉄道建設	1891.3d	1891.10d
シベリア撤兵	1922.6c	
資本市場振興財団	1969.1b	
資本市場対策への提言（総合政策研 究会）	1968.8b	
資本自由化措置	1967.6c	1969.2c 1970.8c 1971.8c
資本逃避防止委員会	1932.7b	
資本逃避防止法	1932.7b	
資本取引の自由化	1963.6c	
島田組	1874.11c	
清水銀行	1928.7b	
シャープ勧告	1949.8c	
シャープ税制使節団	1949.5c	
社会事業法	1938.4c	

社会政策審議会	1929.7c	
社会的責任に関する委員会(全銀協)	1973.11b	
借地借家法	1991.10c	
借地法	1921.4c	
借家法	1921.4c	
社債市場育成策に関する答申(証取 審)	1959.11b	
社債市場のあり方についての提言 (証取審)	1968.9b	
社債担保金融制度	1960.2b	
社債担保審査会	1938.5b	
社債担保スタンプ手形	1938.10a	
社債登録法	1942.2b	
社債の一括登録制度	1988.10b	
社債発行限度暫定措置法	1977.5b	
奢侈品等製造販売制限規則	1940.7c	
社内預金	1964.1b	1966.3b
ジャワ銀行	1940.12b	
シャンド	1876.10a	
上海事変	1932.1c	
ジャンボ(新型投資信託)	1982.7b	
11月事件	1934.11c	
10月事件	1931.10c	
従業員財産形成信託	1970.7b	
従業員雇入制限令	1939.3c	
自由金利定期郵便貯金	1990.12b	
十五銀行	1927.4b	1930.10a 1944.8b
住宅営団法	1941.3c	
住宅金融公庫	1950.6b	
住宅金融公庫法	1950.5b	
住宅造成事業に関する法律	1964.7c	
住宅地区改良法	1960.5c	
住宅・都市整備公団法	1981.5c	
住宅融資保険法	1955.7b	
集中排除審査委員会(5人委員会)	1948.5c	
集中排除法適用緩和勧告	1948.9c	
十八銀行	1877.10b	1941.10a
自由貿易地域創設協定	1972.7d	
重要機械製造事業法	1941.5c	
重要鉱物増産法	1938.3c	
重要産業五か年計画要綱	1937.5c	
重要産業指定規則	1941.10c	
重要産業団体令	1941.8c	
重要産業の統制に関する法律	1931.4c	
重要産業統制・産業合理化に関する 委員会	1937.5c	
重要肥料業統制法	1936.5c	
重要物産同業組合法	1900.3c	
重要物資管理営団法	1942.2c	
重要輸出品工業組合法	1925.3c	
重要輸出品同業組合法	1897.4c	
重要輸出品取締法	1936.5c	
十六銀行	1877.8b	
需給調整協議会令	1938.5c	
酒精営業税法	1893.4c	
酒精および酒精含有飲料税法	1901.3c	
酒税法	1953.2c	
酒造税法	1896.3c	
10か国蔵相・中央銀行総裁会議 (G10)	1963.10d	
出資の受入・預り金および金利等の 取締等に関する法律	1954.6b	
出資法上限金利の本則金利への移行 についての法律	1990.6b	
十銭紙幣交換事務	1887.5a	
十銭紙幣交換手続	1886.7a	
十銭紙幣の通用禁止	1886.7b	
出入国管理令	1949.8c	1951.10c
首都圏市街地開発区域整備法	1958.4c	
首都圏整備法	1956.4c	
首都建設法	1950.6c	
首都圏の既成市街地における工業等 の制限に関する法律	1959.3c	
首都高速道路公団法	1959.4c	
首都高速道路債券令	1960.5b	
ジュネーブ鑑定書	1924.10d	
ジュネーブ国際貿易会議	1947.10d	
主要企業短期経済観測調査(日銀)	1957.5a	
酒類配給公団法	1947.12c	
準備金規則	1881.12b	
準備預金制度	1959.9a	1963.4a 1977.6a 1979.4a
準備預金制度に関する法律	1957.5b	
ショーグンCP	1988.12b	
上越新幹線	1971.11c	1982.6c
少額公債利子非課税制度	1977.3b	
小額国債売買制度	1943.9b	
小額紙幣整理	1922.8b	
小額紙幣整理法	1948.5b	
小額紙幣の形式に関する件	1917.10b	
小額紙幣発行及引換規程	1938.6a	
小額紙幣発行に関する件	1917.10b	
小額紙幣発行に関する法律	1920.7b	
少額貯蓄等利用者カード→グリーン・カード		
少額貯蓄非課税制度	1963.3b	1988.4b

小額通貨の整理および支払金の端数			
計算に関する法律	1953.7b		
蒸気郵便規則	1870.2c		
商業会議所条例	1890.9c		
商業会議所法	1902.3c		
商業組合法	1932.9c		
商業手形に準ずる手形（日銀）	1972.3a		
小銀行乱設防止の建議（東京銀行集			
会所）	1891.6b		
償金特別会計	1899.3b		
償金特別会計資金	1898.4a	1898.7a	
	1899.6b		
償金特別会計法	1896.3b		
証券印税規則	1884.5c		
証券会社の決算経理基準	1972.8b		
証券会社の自己資本規制	1990.3b		
証券会社の損失補填問題	1989.11b	1991.6b	
証券監督者国際機構	1990.11d	1991.3b	
証券業経営の免許制	1965.5b		
証券金融会社振出手形	1951.5a		
証券・金融不祥事	1991.8c	1991.10c	
証券先物取引取次業務	1989.5b		
証券処理調整協議会	1947.1b	1947.8b	
証券投資信託協会	1967.8b		
証券投資信託法	1951.6b		
証券投資預金制度	1942.5b		
証券取引委員会	1947.7b		
証券取引所	1949.4b		
証券取引審議会令	1952.9b		
証券取引等監視委員会	1992.6b	1992.7b	
証券取引法	1947.3b	1948.4b	
証券取引法施行令	1965.9b		
証券引受会社協会	1938.12b		
証券引受業者統制会	1942.5b		
証券保管振替機構	1984.12b		
商工会議所法	1927.4c	1950.5c	
	1953.8c		
商工会の組織等に関する法律	1960.5c		
商工協同組合法	1946.11c		
商工組合中央金庫	1936.12b		
商工組合中央金庫法	1936.5b		
商工組合法	1943.3c		
商工経済会法	1943.3c		
商工債券令	1936.9b		
商工審議会	1927.5c		
商社の外貨保有制度	1956.1b		
商社の為替持高集中制度	1960.4b		
譲渡性預金→CD			
荘内銀行	1941.4b		
消費財間及び自由物価指数	1945.9a		
消費者物価対策連絡協議会	1960.9c		
消費者保護基本法	1968.5c		
消費生活協同組合資金の貸付に關す			
る法律	1953.3b		
消費生活協同組合法	1948.7c		
消費税導入	1977.10c	1988.12c	
	1989.4c		
消費税法	1988.12c		
商品（倉庫証券）見返貸付制度（日			
銀）	1950.4a		
商品投資事業規制法	1991.5c		
商品取引所	1950.11c		
商品取引所法	1950.8c		
商品別円・ドル交換比率（価格算定			
制度）	1948.10b		
商法	1890.4c	1899.3c	
商法会所	1868.7b		
商法司	1868.6b	1869.4b	
商法により発行する株式会社債券に			
關する法律	1890.8b		
醬油税則	1885.5c		
常陽銀行	1935.7b	1942.3b	
昭和銀行	1927.10b	1944.8b	
昭和7年度歳入補填公債法（赤字国			
債）	1932.6b		
職域等における貯蓄協力命令に關す			
る件	1944.6b		
職業安定法	1947.11c		
食肉配給統制規則	1941.9c		
食糧管理委員会	1942.10c		
食糧管理特別会計法	1942.2b		
食糧管理法	1942.2c		
食糧緊急措置令	1946.2c		
食糧証券	1942.2b		
— 発行規程	1942.3b		
食糧配給公団	1947.12c		
食料品配給公団法	1947.12c		
食糧メーカー	1946.5c		
女子挺身勤勞令	1944.8c		
所得税法	1887.3c		
所得税法臨時特例法	1949.12c		
所得倍增計画	1959.12c	1960.12c	
庶民金庫	1938.8b		
庶民金庫法	1938.4b		
庶民債券令	1938.6b		
私立銀行	1876.3b		



スウェーデン		
—、金本位制停止	1914.11d	1931.9d
—、金輸出解禁	1924.4d	
—、スウェーデン帝国銀行、銀行券の発行権を独占	1897.-d	
数量景気	1956.6a	
スエズ運河の国有化	1956.7d	
スエズ動乱	1956.10d	
スカンジナビア通貨同盟	1873.5d	1928.12d
鈴木貨太郎	1945.4c	1945.8c
鈴木商店	1924.6a	1927.3b
鈴木善幸	1980.7c	1982.11c
スタンプ手形制度(大正8年)(日銀)	1919.8a	
スタンプ手形制度(昭和21年)(日銀)	1946.8a	1956.5a
スト規制法	1953.8c	
ストライク調査団(第1次)	1947.1c	1947.2c
ストライク調査団(第2次)	1947.8c	1948.3c
スペイン、銀本位制採用	1868.10d	
スミソニアン合意	1971.12d	
澁田智	1984.12a	1989.12a
住友銀行	1895.9b	1912.2b
	1952.12b	1986.10b
スムート・ホウリー関税法(米国)	1930.6d	
駿河銀行	1895.10b	
駿州銀行	1928.7b	

[セ]

セール・フレザー商会	1916.10b	
セアンザ中央銀行総裁会議	1961.4a	1991.11a
正貨在高の発表中止	1929.4b	
正貨吸収策(日銀)	1899.3a	
正貨現送(→金現送)	1884.9b	1915.9a
	1925.1b	1925.9b
	1926.2b	1926.10b
	1930.1b	1931.10b
	1932.1b	
正貨準備維持に関する上申(日銀)	1906.4a	1911.7a
正貨処理策(日銀)	1916.11a	
正貨蓄積策	1882.8b	1914.7a
生活関連物資の買占めおよび売惜しみに対する緊急措置に関する法律	1973.7c	
「生活大国5か年計画」(経済審議会)	1992.6c	
生活必需物資統制令	1941.4c	
生活保護法	1946.9c	
正貨払渡事務	1883.5a	1883.8a
	1897.5a	

青果物等統制令	1946.4c	
税関官制	1886.3c	
青函トンネル	1983.1c	1988.3c
税関法	1890.9c	
税金預所	1879.5c	
生計費指数資料実地調査令	1937.5c	
制限外発行	1888.8a	1890.2a
制限付民間貿易再開	1947.8c	
政策委員会設置要綱案(大蔵省)	1949.4a	
生産財間及び自由物価指数	1946.10a	
生産力拡充委員会	1939.3c	
製糸業法	1932.9c	
税制改革関連6法	1988.12c	
税制調査会(昭和12年)	1937.7c	
税制調査会令(昭和34年)	1959.5c	
ぜいたく品等の輸入税に関する法律	1924.7c	
製鉄業奨励法	1917.7c	
製鉄事業法	1937.8c	
製鉄所資金不足の場合の一時借入れに関する法律	1902.3b	
西南戦争	1877.1c	1877.9c
— 戦費	1877.3b	1877.12b
政府資金調達事務取扱規則	1956.3b	
政府紙幣交換期限満了	1904.12b	
政府紙幣交換事務	1905.4a	
政府紙幣交換手続	1885.11a	
政府紙幣通用期間満了	1899.12b	
政府紙幣の銀貨兌換	1885.5b	1886.1a
政府紙幣の通用廃止	1898.6b	
政府出資特別会計法	1940.3b	
政府小額紙幣	1917.10b	1917.12a
— の発行引換事務	1917.10a	
政府所有日本銀行株式	1885.2a	
政府短期証券の公募	1956.5b	1978.3b
政府短期証券の売却(日銀)	1955.12a	1966.1a
	1981.4a	1981.10a
	1982.3a	
政府定期預け金	1883.1a	
政府当座預金	1884.9a	
政府の借入れ・支払削減に関する指令(GHQ)	1946.1c	
政府発行紙幣の交換に関する改正法律	1897.3b	
生保証券(株)	1930.10b	1933.2b
生命保険会社の監督に関する勅令	1938.1b	
生命保険会社の共同ATM	1992.10b	
生命保険中央会法	1945.2b	
生命保険統制会	1942.5b	

整理公債事務	1886.10a	ゼロ・クーポン債	1982.3b 1983.2b
整理公債条例	1886.10b	繊維工業設備臨時措置法	1956.6c
整理公債に関する特別会計設置の件	1890.3b	繊維製品配給消費統制規則	1942.1c
青和銀行	1949.1b	繊維製品配給統制規則	1940.2c
世界恐慌	1929.10d	繊維製品輸出振興会社	1940.11c
世界銀行（国際復興開発銀行）	1944.7d 1945.12d	繊維等配給統制規則	1943.1c
——東京事務所	1946.6d	繊維不況対策	1958.8c
——への加盟	1970.11b	繊維輸出自主規制	1971.6c
世界銀行監督者会議	1952.5b 1952.8b	全銀データ通信システム→全国銀行データ通信システム	
世界食糧会議	1988.10a	戦後恐慌	1920.3b
石炭委員会	1974.11d	全国企業短期経済観測調査（日銀）	1974.5a
石炭危機突破対策	1946.12c	全国銀行協会連合会	1945.9b
石炭鉱業合理化臨時措置法	1946.10c	全国銀行者大会（大阪）	1903.4b
石炭鉱業整備事業団	1955.8c	全国銀行データ通信システム	1968.4b 1973.4b
石炭鉱業連合会	1955.8c		1976.4b 1979.2b
石炭庁	1921.10c		1984.8b 1987.11b
石炭配給統制規則	1945.12c		1992.4b
石炭配給統制法	1938.9c	全国金融協議会	1940.9b 1941.7b
石炭不況緊急対策	1940.4c	全国金融統制会	1942.5b 1945.9b
「関根報告」（日銀）	1958.8c	全国公社債協会	1935.5b
石油開発公団法	1956.6a	全国購買組合連合会	1923.4c
石油ガス税法	1967.7c	全国購買販売組合連合会	1940.12c
石油危機	1965.12c	全国産業団体連合会	1931.4c
石油業法	1973.10c	全国市街地信用組合協会	1934.10b
石油緊急対策要綱	1934.3c 1962.5c	全国商業会議所連合会	1892.9c
石油資源開発株式会社法	1973.11c	全国新幹線鉄道整備法	1970.5c
石油資源開発法	1955.8c	全国信用協同組合連合会	1954.3b
石油資源探鉱促進臨時措置法	1938.3c	全国信用金庫データ通信システム	1976.10b
石油需給適正化法	1954.5c	全国信用金庫連合会	1951.11b
石油消費国会議	1973.12c	全国信用保証協会連合会	1955.5b
石油税法	1974.2d	全国総合開発計画	1962.10c
石油専売法	1978.4c	全国総合開発計画（新）	1969.5c
石油代替エネルギー開発・導入促進 法	1943.3c	全国総合開発計画（第3次）	1977.11c
石油配給公団法	1980.5c	全国地方銀行協会	1936.9b 1938.8b
石油配給統制規則	1947.4c		1939.1b 1941.10b
石油パイプライン事業法	1939.9c		1950.1b
石油備蓄法	1972.6c	全国農業協同組合中央会	1954.11b
石油輸出国機構→OPEC	1975.12c	全国農業経済会	1943.9c
石油連盟	1955.11c	戦後経済再建整備に関する措置大綱	1946.8c
世銀借入れ（日銀）	1953.10a	戦後対策委員会	1945.8c
世銀借款	1953.10b	戦後通貨対策委員会	1945.8b 1945.10a
世銀調査団	1953.11c	戦災手形・小切手	1944.10b
接收貴金属等処理法	1959.4b	戦災手形の割引に関する融資命令	1941.12a 1943.12a
設備輸出為替損失補償法	1952.5b	戦災復興院	1945.11c
摂陽銀行	1919.9b	戦時海運管理令	1942.3c
瀬戸大橋	1988.4c	戦時海上再保険法	1917.7c 1920.8c
		戦時海上保険補償法	1914.9c 1917.7c
		戦時為替調査委員会	1918.9b 1919.5b

戦時緊急措置法	1945.6c		1989.4b	1989.8b
戦時金融金庫	1942.4b	1945.4a	1989.10b	1990.8b
戦時金融金庫法	1942.2b			
戦時船舶管理令	1917.9c			
戦時喪失無記名国債証券臨時措置法	1944.2b			
戦時特殊損害保険法	1944.2b			
戦時非常金融対策	1941.12b			
— 整備要領	1944.6b			
戦時物価審議会	1945.2c			
戦時貿易振興対策	1940.7c			
戦時補償打切り	1946.7c	1946.10c		
戦時補償特別措置法	1946.10c			
戦時未整理債権債務臨時処理委員会 (日銀)	1959.3a			
泉州銀行	1951.1b			
戦時郵便貯金切手	1942.6b			
戦傷病者戦没者遺族等援護法	1952.4c			
戦時利得税	1945.11b	1945.11c		
戦時利得税法	1918.3c			
先進国首脳会議(サミット)	1975.11d			
全信連の金融債発行	1989.6b			
戦争死亡傷害保険法	1943.3c			
戦争保険臨時措置法	1941.12b			
選択権付債券売買取引	1989.4b			
全日本民間労働組合連合会(連合)	1987.11c			
全日本労働組合総同盟(同盟)	1964.11c			
船舶建造融資補給及損失補償法	1939.4b			
船舶公団法	1947.4c			
船舶整備債券令	1967.6b			
占領地救済資金(ガリオア)	1948.6d			
占領地復興資金(エロア)	1948.6d			
戦力増強企業整備要綱	1943.6c			

[ソ]

騒音規制法	1968.6c			
増加所得税法	1946.12c			
相銀データ伝送システム	1984.10b			
総合エネルギー調査会設置法	1965.6c			
総合口座	1972.8b			
総合国力基礎調査報告書	1987.5c			
倉庫業法	1935.4c			
相互銀行	1951.10b			
— 間の為替集中決済制度	1969.7b			
— 相互保障協定	1955.3b	1955.8b		
	1956.6b	1979.5b		
— の普通銀行転換	1968.12b	1984.4b		
	1988.2b	1989.2b		

相互銀行法	1951.6b			
倉庫証券	1915.7a			
増産金買上規則	1939.11a			
増資等調整懇談会	1949.12b			
造船運営会	1942.4c			
造船事業法	1939.4c			
造船奨励法	1896.3c			
造船統制会	1942.1c			
相続税法	1905.1c	1950.3c		
左右田銀行	1927.3b			
造幣規則	1871.6b	1897.5b		
造幣局	1869.3b	1869.8b		
— 官制	1886.4c			
造幣局に於ける軍需品等の製造に關 する勅令	1944.8c			
造幣寮	1869.8b	1871.4b		
租税特別措置法	1946.9c			
ソビエト				
— 外国系銀行解体法公布	1918.12d			
— 金本位制復帰	1922.10d			
— ゴスバンク(中央銀行)設 立	1921.10d			
— 私立銀行国有令公布	1917.12d			
— 私立銀行の資金没収	1918.1d			
— 帝政時代の国債破棄	1918.1d			
— 平価切下げ	1921.11d	1922.10d		
ソ連				
— 外国貿易銀行設立	1924.3d			
— 通貨改革	1947.12d	1950.3d		
— 通貨改革令公布	1991.1d			
— テノミネーション実施	1961.1d			
— 邦の消滅	1991.12d			
損害保険国営再保険法	1940.3b			
損害保険中央会法	1945.2b			
損害保険統制会	1942.10b			
損害保険の体質改善に関する答申 (保険審議会)	1963.1b			
損傷国立銀行紙幣の交換	1886.6b			
損傷国立銀行紙幣引換手続	1883.12b			
損傷政府紙幣交換	1883.10a	1884.3a		
損傷日本銀行券引換規程	1942.5a			

[タ]

第一勧業銀行	1873.7b	1971.10b		
第一銀行	1896.9b	1901.10b		

	1905.1d	1909.10d	大東亜戦争特別国庫債券……………	1943.8b
	1909.11b	1943.3b	大東亜戦争割引国庫債券……………	1942.2b
	1948.9b		大同電力(株)外債……………	1924.7b
第一銀行の韓国における業務に関する勅令……………	1905.3b		対独宣戦布告……………	1914.8c
第一合同銀行……………	1930.12b		大都市における住宅地の供給促進に関する特別措置法……………	1975.7c
第一国立銀行……………	1872.9b	1873.7b	対内直接投資の自由化……………	1971.3c 1973.4c
	1878.6b	1884.2b	第二国立銀行……………	1874.7b 1874.9b
	1886.5a	1887.5a	第2次世界大戦……………	1939.9d 1945.8d
	1896.9b		第2次臨調……………	1981.3c
第1次世界大戦……………	1914.7d	1918.11d	対日援助資金見返勘定……………	1949.4a
対外経済協力審議会令……………	1961.6c		対日援助の打切り……………	1951.5c
対外直接投資の自由化……………	1969.10c	1972.6c	対日援助見返資金……………	1949.7b 1949.9b
大気汚染防止法……………	1968.6c			1949.11b 1950.1b
大規模地震対策特別措置法……………	1978.6c			1950.4b
対共産圏輸出統制委員会(ココム) ……	1949.11d		対日講和会議(サンフランシスコ) ……	1951.9d
第五国立銀行……………	1873.9b		対日賠償調査団……………	1945.11c
第三国立銀行……………	1876.12b		対日平和条約……………	1951.9c 1952.4c
第三十国立銀行……………	1880.3b		対日貿易政策16原則……………	1947.7c
第四銀行……………	1873.12b	1943.3b	第2地方銀行協会……………	1989.2b
第四国立銀行……………	1873.12b		対日理事会……………	1946.4c
第四十六国立銀行……………	1891.8b		大日本帝国憲法……………	1889.2c 1890.11c
第七十八銀行……………	1908.2b		大日本連合火災保険協会……………	1917.5b
第十九銀行……………	1931.8b		第2電電……………	1987.9c
第十国立銀行……………	1878.4b		大日本産業報国会……………	1940.11c
第十五国立銀行……………	1877.3b	1877.5b	大日本蚕糸会……………	1914.11b
第十八国立銀行……………	1877.10b		大日本証券投資(株) ……	1937.9b
第十六国立銀行……………	1877.8b		大日本無尽(株) ……	1940.12b
退職積立金及び退職手当法……………	1936.6c		第百銀行……………	1927.8b 1936.11b
大信銀行……………	1923.9b			1943.4b
大豆・綿糸等の輸入税免除の勅令……………	1919.11c		第百五国立銀行……………	1878.12b
大西洋憲章……………	1941.8d		第百五十三国立銀行……………	1879.11b
大政翼賛会……………	1940.10c		第百四十三国立銀行……………	1880.3b
タイ中央銀行……………	1942.12d		太平洋経済委員会……………	1968.5d
対中国借款……………	1916.9b	1916.10b	太平洋戦争……………	1941.12c
	1917.1b	1917.2b	大冶鉄山借款……………	1904.1b
	1918.8b	1918.9b	太陽銀行……………	1968.12b
	1919.5b	1920.12b	太陽神戸銀行……………	1973.10b
	1926.3b		太陽神戸三井銀行……………	1990.4b 1992.4b
対中国借款団……………	1916.12b	1920.10b	第六国立銀行……………	1891.6b
対朝鮮政府借款……………	1895.3a		第六十五銀行……………	1927.4b
対敵取引禁止令……………	1917.4c	1919.11c	大和銀行……………	1918.5b 1948.10b
大東亜会議……………	1943.11c		大和証券……………	1943.12b
大東亜建設審議会……………	1942.7b		台湾銀行……………	1899.9b 1923.2a
大東亜省……………	1942.11c			1925.9b 1927.4b
大東亜戦争……………	1941.12c			1957.4b
大東亜戦争国庫債券……………	1942.1b		台湾銀行券の通用ならびに犯罪処罰に関する律令……………	1900.7b
大東亜戦争戦費支弁公債……………	1943.3b			



筑邦銀行	1952.12b	
地租改正条例	1873.7c	1884.3c
地租条例	1884.3c	
地租代米納廃止	1889.9c	
地租特別修正許可	1880.5c	
地租法	1931.3c	
地代家賃統制令	1939.10c	1946.9c
秩禄公債	1873.12b	
千葉銀行	1943.3b	1944.6b
千葉興業銀行	1952.1b	
地方官官制	1886.7c	
地方銀行協会→全国地方銀行協会		
地方銀行データ通信システム	1968.7b	
地方銀行統制会	1942.5b	
地方銀行の預金専門店舗	1950.9b	
地方金融協議会	1942.6b	
地方公営企業法	1952.8c	
地方交付税法	1954.5b	
地方公務員法	1950.12c	
地方財政委員会設置法	1950.5b	
地方財政再建促進特別措置法	1955.12c	
地方財政平衡交付金法	1950.5b	
地方財政法	1948.7c	
地方債の許可に関する件	1947.7b	
地方資金自治調整団	1937.9b	1939.9a
地方自治法	1947.4c	
地方住宅供給公社法	1965.6c	
地方税法	1950.7c	
地方的合同	1921.11b	
地方鉄道法	1919.4c	
地方道路公社法	1970.5c	
地方分与税分与金特別会計法	1940.3b	
中央卸売市場法	1923.3c	
「中央銀行を論ず」(田口卯吉)	1882.6a	
中央銀行会議(バリ)	1928.4d	
中央銀行制度改正に関する見解(日銀)	1959.4a	
中央銀行総裁会議(米国・ロングア イランド)	1927.7d	
中央金庫派出所(日銀)	1904.5a	
中央経済会議	1937.7c	
中央食糧営団	1942.9c	
中央信託銀行	1962.12b	
中央水産会	1943.9c	
中央儲備銀行	1940.12d	1941.1d
	1941.3b	1942.3d
	1942.7a	1944.8a
— 券	1942.6d	
中央農業会	1943.9c	
中央備荒儲蓄金・預金局預金・郵便 貯金預所貯金・郵便為替金を特別 会計とする法律	1890.3b	
中央物価委員会	1939.4c	
中央物価統制協力会議	1939.11c	
中華匯業銀行	1918.2b	1918.4b
中華民国維新政府	1938.3d	
中華民国国民政府(南京政府)	1940.3d	
中華民国臨時政府	1937.12d	
中間的經濟安定計画試案	1948.6c	
中期国債ファンド	1980.1b	
中国		
—、貨幣兌換所暫行条例施行	1915.5d	
—、緊急金融安定弁法公布	1937.8d	
—、銀行管理暫定条例公布	1986.1d	
—、金輸出禁止	1930.5d	
—、造幣廠官制公布	1914.1d	
—、第1次国共合作成立	1924.1d	
—、中央銀行設立	1928.10d	
—、中国銀行則例公布	1913.4d	
—、デノミネーション実施	1955.3d	
—、幣制改革	1935.11d	
中国銀行	1930.12b	1940.5b
中国自動車道	1983.3c	
中国政府大蔵省証券	1917.8b	
中国政府四鄭鉄道公債	1915.12b	1916.6a
中国連合準備銀行	1938.2b	1938.2d
	1941.3b	
中小企業円高緊急対策	1978.1c	
中小企業基本法	1963.7c	
中小企業業種別振興臨時措置法	1960.4c	
中小企業近代化資金助成法	1963.3b	
中小企業近代化促進法	1963.3c	
中小企業金融関係別枠融資(日銀)	1948.4a	1950.2a
中小企業金融公庫	1953.8b	
中小企業金融公庫法	1953.8b	
中小企業金融制度の整備改善	1968.6b	
中小企業金融対策要綱	1948.8b	
中小企業経営分析調査(日銀)	1957.11a	
中小企業高度化資金融通特別会計法	1963.3b	
中小企業債券	1964.4b	
中小企業事業団法	1980.5c	
中小企業事業転換対策臨時措置法	1976.11c	
中小企業資産再評価特例法	1957.5c	
中小企業振興事業団法	1967.7c	
中小企業振興資金助成法	1956.5b	
中小企業信用保険公庫	1958.7b	

中小企業信用保険公庫法……………	1958.4b	
中小企業信用保険特別会計法……………	1950.12b	
中小企業信用保険法……………	1950.12b	
中小企業信用保険臨時措置法……………	1965.12b	
中小企業退職金共済法……………	1959.5c	
中小企業団体の組織に関する法律……………	1957.11c	
中小企業庁設置法……………	1948.7c	
中小企業等協同組合法……………	1949.6b	
中小企業倒産対策緊急融資制度……………	1977.4b	
中小企業倒産防止共済法……………	1977.12c	
中小企業投資育成株式会社法……………	1963.6b	
中小企業特恵対策臨時措置法……………	1971.4c	
中小企業白書……………	1964.2c	
中小漁業融資保証法……………	1952.12b	
中小金融特別店舗……………	1950.3b	
中小産業調査会……………	1939.7c	
中東戦争……………	1967.6d	1973.10d
中部証券金融(株)……………	1950.1b	
長期信用銀行法……………	1952.6b	
長期貯蓄の期限前払戻等に関する件……………	1944.9b	
丁銀・豆板銀の通用停止……………	1868.6b	
張波峰事件……………	1938.7c	
張作霖爆殺事件……………	1928.6c	
調整率適用手続(日銀)……………	1945.11a	
朝鮮休戦会談……………	1951.7d	
朝鮮休戦協定……………	1953.7d	
朝鮮銀行……………	1922.8b	1924.2b
	1925.8b	1957.4b
— 券……………	1917.11b	
朝鮮銀行法……………	1911.3b	
朝鮮、銀本位制採用……………	1895.-d	
朝鮮事業公債法……………	1911.3b	
朝鮮事業費国庫債券……………	1913.4b	
朝鮮事件費に関する財政処分勅令……………	1894.8b	
朝鮮殖産銀行令……………	1918.6b	
朝鮮戦争……………	1950.6d	
長短金融の分離に関する意見書(信託協会)……………	1969.2b	
超長期国債……………	1983.2b	1986.10b
徴発証券……………	1894.12b	
貯金預規則……………	1874.8b	
貯金預所……………	1874.8b	
貯金保険発動……………	1987.8b	
千代田銀行……………	1948.10b	
貯蓄勸業債券法案……………	1904.3b	
貯蓄銀行……………	1880.4b	1949.2b
貯蓄銀行条例……………	1890.8b	1893.7b
	1898.9b	1921.4b
		— 改正(資金運用上の制限廃止)……………
		— 改正(定期積金業務等追加)……………
貯蓄銀行条例施行細則……………	1893.5b	
貯蓄銀行大会(第1回)……………	1930.5b	
貯蓄銀行統制会……………	1942.5b	
貯蓄銀行法……………	1921.4b	1921.12b
	1981.6b	
貯蓄銀行法等戦時特例……………	1944.1b	
貯蓄券……………	1943.10b	
貯蓄広報中央委員会……………	1988.3a	
貯蓄債券……………	1904.9b	1905.2b
	1937.9b	1943.4b
貯蓄債券法……………	1904.4b	
貯蓄奨励準備委員会……………	1938.3b	
貯蓄推進委員会……………	1950.8b	
貯蓄増強中央委員会……………	1952.4a	
貯蓄白書……………	1963.6b	
貯蓄預金……………	1992.6b	
チリ		
—、金輸出解禁……………	1926.1d	
—、中央銀行開業……………	1926.1d	
貸金委員会……………	1939.3c	
貸金3原則……………	1948.11c	
貸金統制令……………	1939.3c	
貸金臨時措置令……………	1939.10c	
		[ツ]
通貨安定対策委員会……………	1946.11a	
通貨安定対策本部……………	1946.11b	
通貨及証券模造取締法……………	1895.4b	
「通貨金融の基本政策に関する所見」(日銀)……………	1946.10a	
通貨の交換性回復(欧州諸国)……………	1958.12d	
通貨の指定に関する省令……………	1949.12b	
通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律……………	1987.6b	
通貨発行審議会……………	1947.4a	1952.7a
通貨発行審議会法……………	1947.12a	
通貨・物価論議……………	1912.2a	
通商会社……………	1869.[5]b	
— 規則……………	1869.[8]b	
通常銀行条例(案)……………	1877.11b	
通商産業省設置法……………	1949.5c	
通商司……………	1869.4b	1871.8b
通信官署官制……………	1903.3c	
通信事業特別会計法……………	1933.4b	
通信・放送衛星機構設置法……………	1979.6c	



ドイツ			
—、外国通貨による取引禁止	1916.1d		
—、金貨鑄造法公布	1871.12d		
—、緊急通貨法公布	1922.7d		
—、金本位制停止	1914.8d	1931.7d	
—、金本位制復帰	1924.10d		
—、金融恐慌発生	1907.10d		
—、金輸出禁止	1915.11d		
—、金割引銀行条例公布	1924.3d		
—、国際連盟脱退	1933.10d		
—、資本逃避防止法制定	1920.12d		
—、新貨幣法公布	1924.8d		
—、新ライヒスバンク法公布	1924.8d	1939.6d	
—、鑄貨法制定	1873.7d		
—、ベルリンに手形交換所開設	1883.2d		
—、報復関税令実施	1933.9d		
—、ライヒスバンク開業	1876.1d		
—、ライヒスバンク設立	1875.3d		
—、レンテン銀行法制定	1923.10d		
ドイツ経済救済7か国会議（ロンドン）	1931.7d		
ドイツ東亜銀行	1943.6b		
ドイツ賠償金	1932.7d		
ドイツ賠償問題専門委員会	1929.2d	1929.6d	
ドイツ賠償問題本会議（ハーグ）	1929.8d		
東海銀行	1941.6b	1945.9b	
東海道幹線自動車国道建設法	1960.7c		
東海道新幹線	1964.10c		
東京オフショア市場	1985.3b	1986.12b	
東京オリンピック	1964.10c		
東京卸売物価指数	1897.6a		
東京外国為替市場	1952.7b		
—の土曜日休日制	1973.3b		
—閉鎖	1971.12b	1973.2b	
	1973.3b	1974.1b	
東京海上火災保険（株）	1943.10b		
東京海上保険会社	1878.12b		
東京株式取引所	1878.6b		
東京為替取引所	1880.10b	1883.9b	
東京銀行	1946.12b	1954.8b	
東京銀行倶楽部	1899.11b		
東京銀行集会所	1877.7b	1880.9b	
	1880.10b	1891.6b	
	1917.11b		
東京金取引所	1982.2b		
東京金融先物市場	1989.6b		
東京金融先物取引所	1990.10b	1991.12b	
	1992.7b		
東京交換所	1891.3b	1925.12b	
東京小売物価指数	1968.5a		
東京サミット宣言	1979.6c		
東京市公債条例	1891.10b		
東京実際物価指数（生産財）	1946.10a		
東京市復興事業公債（英貨債）	1926.10b		
東京商業会議所	1891.1c		
東京商工会	1883.10c	1884.2b	
東京商工会議所	1946.12c		
東京商工銀行	1907.11b		
東京商品取引所	1894.10c		
東京商法会議所	1877.12c	1878.8c	
	1883.10c		
東京信託会社	1906.4b		
東京信用保証協会	1937.5b		
東京遷都	1869.5c		
東京貯蔵銀行	1880.4b		
東京手形交換所	1887.12b	1891.3b	
	1925.12b		
東京手形取引所	1883.9b	1887.12b	
東京電灯会社	1883.2c		
東京電灯（株）英貨債	1923.6b	1925.2b	
東京都制	1943.6c		
東京都民銀行	1951.12b		
東京ドル・コール市場	1972.4b		
東京古河銀行	1917.6b		
東京米穀商品取引所	1908.12c		
東京明治銀行	1900.11b		
東京闇物価指数（消費財）	1945.9a		
東京闇物価指数（生産財）	1946.10a		
東京渡辺銀行	1897.12b	1920.4b	
	1927.3b	1928.6b	
投機抑制懇談会	1919.11a		
統計院（太政官）	1881.5c		
統計局（内閣）	1885.12c		
統計法	1947.3c		
東西両ドイツ通貨統合	1990.7d		
東西両ドイツ統一	1990.10d		
東西両ドイツ統合国家条約	1990.5d		
当座勘定貸（日銀）	1884.6a		
当座勘定付替制度（日銀）	1915.7a		
当座勘定電話付替（日銀）	1937.6a		
当座小切手の横書方式	1963.1b		
当座預金の付利（日銀）	1886.3a	1890.3a	
	1892.12a	1893.4a	
当座預金の付利廃止	1943.12b	1944.4b	
投資及担保証券審査会	1941.8b		
投資顧問会社	1985.6b	1986.5b	

	1987.6b		
投資信託	1941.11b	1951.6b	
投資信託委託会社	1959.12b		
東芝機械のココム違反事件	1987.5c	1987.6d	
	1988.3c		
堂島米穀取引所	1914.8b		
東条英機	1941.10c	1944.7c	
統制会社令	1943.10c		
当籤金付証券法	1948.7b		
銅・鉛・錫等配給統制規則	1938.11c		
東南アジア開発閣僚会議	1966.4c		
東南アジア条約機構 (SEATO)	1954.9d		
東南アジア諸国連合 (ASEAN)	1967.8d		
東南アジア農業開発会議	1966.12c		
導入預金取締法	1957.5b		
東方会議	1927.6c		
東邦銀行	1941.11b	1943.3b	
東邦相互銀行	1992.4b		
東北開発促進法	1957.5c		
東北銀行	1950.10b		
東北新幹線	1971.11c	1982.6c	
東名高速道路	1960.7c	1969.5c	
東洋銀行 (英系)	1884.5b		
東洋信用金庫	1992.10b		
東洋拓殖 (株)	1913.3b	1923.3b	
東洋拓殖株式会社法	1908.8c		
動力炉・核燃料開発事業団法	1967.7c		
登録国債の担保充用に関する法律	1909.3b		
登録税法	1896.3c		
道路公債法	1920.8b		
道路交通事業抵当法	1952.6b		
道路交通法	1960.6c		
道路債券令	1956.4b		
道路整備緊急措置法	1958.3c		
道路整備特別措置法	1952.6c	1956.3c	
道路法	1919.4c		
徳島銀行	1927.2b		
徳島貯蓄銀行	1927.2b		
特殊銀行制度廃止	1950.3b		
特殊決済方法に関する省令	1980.11b		
独占禁止法	1947.4c		
特定海外債権引当勘定	1983.3b		
特定機械情報産業振興臨時措置法	1978.7c		
特定港湾施設整備特別措置法	1959.3c		
特定石油製品輸入暫定措置法	1985.12c		
特定多目的ダム法	1957.3c		
特定中小企業の安定に関する臨時措置法	1952.8c		
			特定不況業種離職者臨時措置法
			1977.12c
			特定不況産業安定臨時措置法
			1978.5c
			特定不況産業信用基金
			1978.5c
			特定不況地域中小企業対策臨時措置
			法
			1978.11c
			特定不況地域離職者臨時措置法
			1978.11c
			得能良介
			1875.6b
			特別円勘定
			1942.4b
			特別円決済
			1942.4b
			1942.6a
			1943.3a
			特別金融制度調査会 (昭和7年)
			1932.5b
			1936.11b
			特別減税国債
			1953.8b
			特別減税国債法
			1953.8b
			特別調査委員会 (日銀)
			1941.5a
			1941.8a
			1941.11a
			特別電信電話債券
			1972.8b
			特別都市計画法
			1923.12c
			特別融通審査会
			1927.5a
			特別融通損失審査会
			1928.6a
			特別輸出港規則
			1889.7c
			特別預金勘定に関する政令
			1950.6b
			独立国家共同体 (CIS)
			1991.12d
			特利の自爾
			1955.3b
			1957.8b
			1962.6b
			土佐開成商社
			1870.11c
			都市開発資金の貸付けに関する法律
			1966.3b
			都市銀行懇話会
			1967.12b
			1968.12b
			都市計画調査会
			1918.5c
			都市計画法
			1919.4c
			1968.6c
			都市再開発法
			1969.6c
			都市疎開実施要綱
			1943.12c
			都市緑地保全法
			1973.9c
			土地永代売買解禁
			1872.3c
			土地関連融資
			1979.2b
			1986.4b
			1987.10b
			—の総量規制
			1990.3b
			1990.9b
			土地基本法
			1989.12c
			土地区画整理法
			1954.5c
			土地工作物管理使用取用令
			1939.12c
			土地取用法
			1951.6c
			土地税制のあり方についての答申
			(政府税調)
			1990.10c
			土地対策関係閣僚会議
			1987.11c
			土地取引規制条例
			1986.9c
			ドッジ声明
			1949.3c
			ドッジ予算
			1949.4c
			ドッジ・ライン
			1949.3c
			鳥取銀行
			1921.12b

鳥取貯蓄銀行	1921.12b
富岡製糸場	1893.9c
富田鉄之助	1888.2a 1889.7a 1889.9a
富山銀行	1954.1b
富山産業銀行	1954.1b
豊川信用金庫	1973.12b
虎の門事件	1923.12c
取引員統制会	1944.6b
取引先拡大方針(日銀)	1941.6a
取引先信用状況報告(日銀)	1910.10a
取引先別貸出極度額(日銀)	1898.7a 1899.11a
取引所条例	1887.5c
取引所取引のあり方についての答申 (証取審)	1966.9b
取引所の資本金・営業保証金等に関 する勅令	1893.7b 1902.6b
取引所法	1893.3c
取引高税法	1948.7c
トリプル安	1990.1b
トルーマン・ドクトリン	1947.3d
ドル買い	1931.9b
ドル価格維持の声明	1967.11d
ドル条項(ドル・クローズ)	1951.8b
ドル防衛	1968.1d 1971.8d — 策 1978.3d 1978.11d
ドル・ユーザンス制度	1954.11b
ドレーパー・ジョンストン使節団	1948.3c
ドレーパー・ジョンストン報告	1948.5c
トン税法	1899.3c

[ナ]

内閣官制	1889.12c
内閣審議会	1935.5c
内閣制度	1885.12c
内閣調査会	1935.5c
内国為替共同決済制度創設に関する 答申	1942.12b
内国為替集中決済制度	1943.8a 1951.10a 1956.5a
内国為替集中決済制度要綱	1943.3a
中井銀行	1927.3b
長岡六十九銀行	1942.12b
長崎造船所	1884.7c 1887.6c
中沢銀行	1927.3b
中山道鉄道公債	1884.1a 1892.8b
中山道鉄道公債証書条例	1883.12b

中曾根康弘	1982.11c 1983.12c 1986.7c
名古屋株式取引所	1886.3b 1893.12b
名古屋銀行	1907.2b 1941.6b
名古屋銀行協和会	1880.1b 1889.1b
名古屋銀行集会所	1880.1b
名古屋地方銀行動搖	1914.8b 1923.7b 1932.3b
名古屋手形交換所	1902.9b
名古屋同盟銀行集会所	1889.1b
南京占領	1937.12c
南都銀行	1934.6b
南方開発金庫	1942.3b 1943.4b
南方開発金庫法	1942.2b

[ニ]

2・1ゼネスト	1947.1c
荷為替手形割引(日銀)	1899.8a
荷為替取引の奨励(日銀)	1883.8a
ニクソン・ショック	1971.8d
西ドイツ	— 一、経済安定・成長促進法成立 1967.6d — 一、新中央銀行法成立 1957.7d — 一、通貨改革 1948.6d — 一、変動相場制移行 1969.9d 1971.5d
西日本銀行	1984.4b
西原借款	1917.1b
21か条条約	1923.3d
21か条要求	1915.1c
二十三銀行	1927.10b
二十七銀行	1897.12b
日伊経済協力協定	1943.1c
日伊通商航海条約	1894.12c 1912.11c
日印シムラ会商	1933.9c
日印新通商協定	1934.1c
日印新通商条約	1934.7c
日印通商条約	1904.8c
日英金融会談	1953.4b
日英支払協定	1948.6b
日英新支払協定	1951.8b
日英通商協定	1949.11c
日英通商航海条約	1894.7c 1911.4c 1925.7c 1962.11c — 等の廃棄通告 1910.7c
日英同盟協約(条約)	1902.1c 1905.8c 1911.7c 1921.12d
日英貿易調整会談	1953.4c

日銀ネット	1988.8a	1989.3a	日米半導体協定違反	1987.3d
	1990.5a	1990.12a	日米半導体交渉	1986.8c
	1991.11a	1992.5a	日米貿易経済合同委員会	1961.11c
日豪通商条約新協定	1938.7c		日米民間航空運送協定	1952.8c
日ソ基本条約	1925.1c		日米綿製品取決め	1963.8c
日タイ新軍事費協定	1942.11b		日米友好通商航海条約	1953.4c
日台貿易協定	1956.5c		日米郵便交換条約	1873.8c
日独伊三国同盟条約	1940.9c		日・満・伊貿易協定	1938.7c
日独経済協力協定	1943.1c		日満議定書	1932.9c
日独新支払協定	1955.7b		日満経済共同委員会	1935.7c
日独通商協定	1953.6c		日・蘭印金融協定	1940.12b
日独通商航海条約	1896.4c	1911.6c	日蘭通商協定	1938.2c
	1927.7c		日蘭通商航海条約	1912.7c
日独防共協定	1936.11c	1937.11d	日露協約	1907.7c
日・仏印銀行協定	1941.7b			1910.7c
日仏協約	1907.6c			1912.7c
日仏銀行	1912.7b	1916.10b	日露漁業条約	1907.7c
日仏原子力平和利用協力協定	1972.2c		日露講和条約	1905.9c
日仏通商協定	1927.8c	1963.5c	日露戦争	1904.2c
日仏通商航海条約	1896.8c	1911.8c	——後の恐慌	1907.1b
日仏貿易協定	1954.3c		日露通商航海条約	1895.6c
日米安全保障条約	1951.9c	1952.4c		1907.7c
日米円・ドル委員会	1983.11c	1984.2b	日華基本条約	1940.11c
——フォローアップ会合	1984.11b		日加通商協定	1935.12c
——報告書	1984.5b		日華平和条約	1952.4c
日米関税引下げ協定	1962.2c		日韓議定書	1904.2c
日米技術協定	1956.3c		日韓基本条約	1965.6c
日米金融市場作業部会	1988.4b		日韓協約	1904.8c
日米金融市場ワーキング・グループ	1989.11b	1990.5b		1905.11c
	1991.1b	1991.10b	日韓定期閣僚会議	1967.8c
日米経済協力	1951.1c	1951.2c	日興証券	1944.3b
	1951.4c		日清議和条約	1895.4c
——連絡会	1951.11c		日清修好条約	1871.9c
日米経済摩擦問題	1979.5c	1980.5c	日清戦争	1894.8c
日米原子力協定	1955.11c		日清通商航海条約	1896.7c
日米構造協議	1989.7c	1989.9c	日ソ漁業条約	1928.1c
——最終報告	1990.6c		日ソ国交回復に関する共同宣言	1956.10c
日米合同経済協議特別委員会	1963.8c		日ソ中立条約	1941.4c
日米残存輸入制限協議	1969.10c		日ソ通商条約	1957.12c
日米自動車協議	1981.5c		日ソ貿易協定	1960.3c
日米新安保条約	1960.1c		日ソ貿易支払協定	1963.2c
日米繊維政府間協定	1972.1c		日中海運協定	1974.11c
日米船鉄交換契約	1918.3c	1918.5c	日中航空協定	1974.4c
日米戦略防衛構想(SDI)協定	1987.7c		日中合弁銀行の設立(構想)	1917.2b
日米租税条約	1954.4c		日中国交樹立	1972.9c
日米通商航海条約	1894.11c	1911.2c	日中新条約	1915.5c
	1939.7c	1940.1c	日中戦争	1937.7c
日米通商交渉	1978.1c		日中総合貿易協定	1965.9c
			日中総合貿易に関する覚書	1962.11c

日中鉄鋼貿易協定	1958.2c	— 外国為替局	1937.11a	1949.4a
日中平和友好条約	1978.8c		1962.5a	
日中貿易協定 (政府間協定)	1974.1c	— 外国為替局分室	1941.8a	
日中貿易協定 (民間協定)	1952.6c	— 外国局	1963.2a	
日朝修好条約	1876.2c	— 外事審議役	1964.6a	
2・26事件	1936.2c	— 外事部	1906.8a	1911.6a
2年もの定期預金	1973.7a	— 改組委員	1942.4a	
日本・ASEAN フォーラム	1977.3c	— 鹿児島支店	1943.4a	
日本・EEC 関税相互引下げ協定	1962.6c	— 金沢支店	1911.6a	
日本・インドネシア通商協定	1952.8c	— 金沢出張所	1909.3a	1911.6a
日本・インドネシア賠償中間協定	1952.1c	— 株式局	1882.10a	
日本・インドネシア平和条約・賠償協定	1958.1c	— 飯内規	1882.12a	
日本・英領カナダ間通商航海条約	1906.1c	— 為替管理局	1950.6a	
日本・オーストリア=ハンガリー通商航海条約	1912.10c	— 管理部	1950.6a	
日本開発銀行	1951.4b	— 北九州支店	1963.2a	
日本開発銀行法	1951.3b	— 岐阜出張所	1891.4a	
日本勧業銀行	1897.6b	— 京都支店	1911.6a	
	1950.3b	— 京都出張所	1894.4a	1911.6a
日本勧業銀行及び農工銀行の合併に関する法律	1921.4b	— 業務管理局	1981.3a	
日本勧業銀行法	1896.4b	— 業務管理部	1972.2a	
日本勧業銀行法等を廃止する法律	1950.3b	— 銀券局	1888.8a	1897.10a
日本・北ドイツ連邦修好通商航海条約	1869.2c	— 金庫局	1882.10a	
日本協同証券 (株)	1941.3b	— 金融研究局	1981.3a	
日本共同証券 (株)	1964.1b	— 金融研究所	1982.10a	
	1966.3b	— 金融研究所貨幣博物館	1985.11a	
	1971.2b	— 釧路支店	1952.10a	
日本共同証券財団	1971.2b	— 熊本支店	1917.8a	
日本共同証券に対する特別融資	1964.12a	— 計算局	1882.10a	1893.9a
日本銀行			1897.5a	
— 青森支店	1946.11a	— 計理局	1945.10a	
— 秋田支店	1917.8a	— 経理局	1962.11a	
— 旭川事務所	1946.8a	— 検査局	1898.2a	
— 営業局	1890.1a	— 検査部	1945.10a	
— 営業年限の延長	1909.11a	— 考査	1928.11a	
— 営業方針に関する上申	1897.5a	— 考査局	1945.10a	
— 営業免状	1882.10a	— 考査部	1928.5a	
— 大分支店	1948.2a	— 高知支店	1943.11a	
— 大阪支店	1882.12a	— 甲府支店	1945.7a	
— 岡山支店	1922.4a	— 神戸支店	1927.6a	
— 小樽支店	1906.8a	— 国債局	1904.9a	1913.11a
— 小樽出張所	1897.11a		1935.8a	
— 帯広事務所	1946.8a	— 国債代理店	1943.6a	
— 開業	1882.10a	— 国庫局	1883.5a	
— 開業式	1883.4a	— 国庫局川越分室	1944.10a	
		— 国庫局水戸分室	1944.12a	
		— 札幌支店	1942.1a	
		— 札幌出張所	1893.4a	1906.8a
		— 参与	1932.7a	

—— 参与会	1932.5a	
—— 参与理事	1937.3a	1937.7a
—— 資金局	1948.4a	
—— 資金調整局	1937.9a	
—— 静岡支店	1943.6a	
—— 指定融資処理部	1945.9a	
—— 事務改善調査室	1955.1a	
—— 事務管理部	1966.7a	
—— 事務合理化審議室	1960.9a	
—— 事務合理化部	1961.11a	
—— 下関支店	1947.12a	
—— 上海駐在参事	1938.3a	
—— 出資証券の上場廃止	1960.5a	
—— 渉外事務室	1945.8a	
—— 渉外部	1947.9a	
—— 証券局	1946.10a	
—— 史料調査室	1954.2a	
—— 新京駐在参事	1940.7a	
—— 審査部	1922.7a	
—— 人事部	1937.3a	
—— 出納局	1899.1a	1945.11a
—— 政策委員会	1949.6a	
—— 政策委員会庶務部	1949.6a	
—— 清算事務室	1945.10a	
—— 西部支店	1893.10a	1898.10a 1917.8a
—— 仙台支店	1941.10a	
—— 総合企画委員会	1948.4a	
—— 総務部	1945.4a	
—— 創立事務取扱所	1882.6a	
—— 創立100周年	1982.10a	
—— 組織改編	1942.5a	1981.3a 1990.5a 1991.5a
—— 第1回定式株主總會	1883.2a	
—— 台北出張所	1896.12a	1899.9a
—— 高松支店	1942.2a	
—— 駐在員事務所	1945.4a	1945.5a 1945.7a 1945.8a
—— 調査局	1906.8a	1945.10a
—— 調査統計局	1981.3a	
—— 貯蓄情報室	1986.6a	
—— 貯蓄推進部	1946.10a	
—— 電算情報局	1981.3a	
—— 統計局	1945.12a	
—— 統計月報(第1号)	1890.10a	
—— 当座振替による手形交換夙決 済	1891.3a	
—— 統制局	1945.4a	
—— 特別研究室	1976.5a	
—— 特別審議室	1957.1a	
—— 特別対策委員会	1947.4a	
—— 特別調査室	1950.1a	
—— 特別融通整理部	1928.6a	1937.9a
—— 長崎支店	1949.3a	
—— 名古屋支店	1897.3a	
—— 那覇支店	1972.5a	
—— 新潟支店	1914.7a	
—— ニューヨーク代理店監督役	1905.2a	1941.12a
—— ニューヨーク駐在参事	1950.9a	
—— 根室出張所	1893.4a	1895.7a
—— 函館支店	1911.6a	
—— 函館出張所	1893.4a	1895.7a 1906.8a 1907.8a 1911.6a
—— 発券局	1942.5a	1962.5a
—— 発行局	1897.10a	1913.11a 1937.3a
—— バリ駐在	1952.12a	
—— 秘書室	1899.1a	
—— 百年史編纂室	1977.12a	
—— 広島支店	1911.6a	
—— 広島出張所	1905.9a	1911.6a
—— 福岡支店	1941.12a	
—— 福島支店	1911.6a	
—— 福島出張所	1899.7a	1911.6a
—— フランクフルト駐在	1956.9a	
—— 文書局	1882.10a	
—— 閉鎖機関処理部	1946.3a	
—— 北京駐在参事	1938.3a	
—— ベルリン駐在参事	1942.10a	
—— 北海道支店	1895.7a	1906.8a
—— 香港駐在	1957.7a	
—— 本店営業所新館増築	1966.10a	
—— 毎週営業報告	1896.12a	
—— 前橋支店	1944.12a	
—— 松江支店	1918.3a	
—— 松本支店	1914.7a	
—— 松山支店	1932.11a	
—— 門司支店	1917.8a	
—— 門司事務所	1948.2a	
—— 融資幹旋委員会	1947.1a	
—— 融資幹旋部	1947.8a	1948.8a
—— 横浜支店	1974.4a	
—— 横浜事務所	1966.3a	
—— 臨時機構審議委員会	1960.9a	
—— 臨時調査室	1946.11a	

— ロンドン代理店監督役……………	1904.11a	1940.10a	日本銀行納税に関する法律……………	1899.3a
— ロンドン駐在参事……………	1951.8a		日本銀行納付金制度……………	1932.5a
— 和歌山出張所……………	1891.4a		日本銀行納付金法……………	1932.6a
— ワシントン事務所……………	1991.3a		「日本銀行の管理と利用」(米国) ……	1945.8a
— 割引局……………	1882.10a		日本銀行の業務遂行に関する内訓……………	1903.10a
日本銀行改善案(経済研究会) ……	1926.11a		日本銀行の公社等預託金取扱規程……………	1950.4a
日本銀行課税法案……………	1892.12a	1895.3a	「日本銀行八十年史」……………	1962.10a
	1896.3a		日本銀行発券制度改正に関する建議	
日本銀行課税論……………	1891.2a	1891.12a	(東京商工会議所)……………	1930.12a
日本銀行株式補償審査委員会……………	1942.5a		日本銀行発券制度改正に関する建議	
日本銀行寄託券制度……………	1959.12a		(日本商工会議所)……………	1932.5b
「日本銀行業務概略」(日銀) ……	1891.12a		「日本銀行百年史」……………	1982.10a
日本銀行金買入規則……………	1934.4a		日本銀行振出手形……………	1973.3a
日本銀行金買入法……………	1934.4a	1937.8a	日本銀行法……………	1942.2a
日本銀行金融ネットワークシステム→日銀ネット			日本銀行法案要綱……………	1941.12a 1942.1a
日本銀行券預入令……………	1946.2a		日本銀行法改正案(大蔵省)……………	1965.2a 1965.3a
日本銀行券預入令の特例の件(証紙			日本銀行法改正要綱(日銀)……………	1949.1a
貼付銀行券)……………	1946.2a		日本銀行法施行令……………	1942.3a
日本銀行国債事務取扱規程……………	1922.4a		日本銀行保管貴金属等取扱規則……………	1959.5a
日本銀行国庫金取扱規程……………	1922.2a	1947.9a	日本銀行保有手形の買戻条件付売却……………	1954.10a 1958.4a
日本銀行歳入復代理店制度……………	1992.4a		日本経済調査協議会……………	1965.2b
日本銀行参与会法……………	1932.6a	1937.3a	「日本経済と貸金問題」(日経連) ……	1963.1c
日本銀行資金運用部出納および計算			日本経済連盟会……………	1922.8c 1941.9c
整理規則……………	1974.3a		日本原子力研究所……………	1957.8c
日本銀行小額紙幣引換準備預金取扱			日本原子力産業会議……………	1956.3c
規程……………	1938.6a		日本原子力船開発事業団法……………	1963.6c
日本銀行承認為替銀行売出手形……………	1919.8a	1919.10a	日本原子力発電(株)……………	1957.11c
	1919.12a		日本興業銀行……………	1902.3b 1913.8b
日本銀行条例……………	1882.6a			1950.3b 1952.12b
日本銀行条例改正案(大蔵省)……………	1941.11a		日本興業銀行法……………	1900.3b
日本銀行条例改正打合せ……………	1937.5a		— 改正(株式の応募引受業務追	
日本銀行条例草案……………	1882.3a		加)……………	1918.4b
日本銀行制度改正準備委員会(昭和			— 改正(為替業務追加)……………	1914.3b
20年設置)……………	1945.10a		日本工業倶楽部……………	1917.3c
—、日本銀行法改正要綱……………	1945.12a		日本国憲法……………	1946.11c
日本銀行制度改正法律案(大蔵省) ……	1948.12a		日本国際投資銀行……………	1970.12b
日本銀行制度改正要綱(日銀)……………	1948.10a		日本国有鉄道経営再建促進特別措	
日本銀行制度改善原案(金融制度調			置法……………	1980.12c
査会幹事会)……………	1926.12a		日本国有鉄道再建監理委員会……………	1983.6c
日本銀行制度改善要綱(日銀)……………	1941.8a		日本国有鉄道財政再建促進特別措	
日本銀行政府有価証券取扱規程……………	1922.2a		置法……………	1969.5c
日本銀行戦時特別預金取扱規程……………	1944.6a		日本国有鉄道の事業の再建に関する	
「日本銀行創立旨趣ノ説明」……………	1882.3a		臨時措置法……………	1983.5c
「日本銀行創立ノ議」……………	1882.3a		日本国有鉄道法……………	1948.12c
日本銀行定款……………	1882.10a		日本債券信用銀行……………	1977.10b
日本銀行特別融通及損失補償法……………	1927.5a	1936.5a	日本産業(株)……………	1937.12c
	1952.5a		日本産金振興(株)……………	1943.3c
日本銀行内規……………	1899.1a		日本産金振興株式会社法……………	1938.3c







	1987.3c		復興融資（興銀）	1946.8b
福井銀行	1899.12b	1945.10b	仏国円貨大蔵省証券	1917.3b
復員庁	1946.6c		仏国円貨国庫債券	1917.6b
福岡銀行	1945.3b		仏国五分利付軍事公債	1916.10b
福岡県中央信用組合	1984.4b		物資動員計画	1938.1c
福券規則	1944.8b		物資統制令	1941.12c
福祉定期預金（貯金）	1975.6b		物品税法	1962.3c
福田起夫	1976.12c	1978.12c	物品販売価格取締規則	1938.7c
含み貸出	1961.2a		歩積・両建預金	
府県制	1890.5c	1891.7c	——の規制	1964.6b
府県税徴収法	1890.10c		——の自粛	1953.4b 1954.10b
富士銀行	1879.11b	1948.10b		1955.3b 1955.9b
藤田（株）	1937.4b			1961.4b 1963.3b
藤田銀行	1917.9b	1937.4b		1963.12b 1966.10b
藤本清兵衛	1902.5b			1975.2b 1977.6b
藤本ビルプロカー	1902.5b		——の特別調査	1963.3a
藤本ビルプロカー銀行	1907.3b	1909.3b	不当景品類および不当表示防止法	1962.5c
	1933.1b		不動産登記法	1899.2c
藤本ビルプロカー証券	1933.1b		不動産融資及損失補償法	1932.9b
不正競争防止法	1934.3c		不動産融資損失審査会	1939.8b
不戦条約（パリ）	1928.8d		富裕税法	1950.5c 1953.8c
普通銀行統制会	1942.5b		プライム・レート	1959.3b 1989.1b
普通銀行の資本金基準	1911.10b	1918.5b	ブラザ合意	1985.9d
普通銀行の貯蓄業務又は信託業務の 兼営に関する法律	1943.3b		フランクリン・ナショナル銀行	1974.5d
普通選挙法	1925.5c		フランス	
物価安定推進会議	1967.2c		——、銀行券兌換停止	1870.8d
物価安定政策会議	1969.5c		——、金本位制停止	1914.8d 1936.9d
物価委員会令	1938.4c		——、金本位制復帰	1928.6d
物価協議会	1944.1c		——、金輸出禁止	1915.7d
仏国国庫債券	1913.4b		——、5フラン銀貨自由鑄造停止	1876.8d
物価対策審議会	1940.4c	1940.6c	——、資本逃避防止法公布	1918.4d
物価庁	1946.8c		——、準備預金制度実施	1967.1d
物価調査委員会令	1938.8c		——、新銀行法施行	1984.7d
物価調節に関する意見書（日銀）	1919.8a		——、兌換銀行券発行税設定	1878.6d
物価統制令	1946.3c		——、デノミネーション実施	1960.1d
物価白書	1961.4c		——、取引所恐慌発生	1869.9d
物価問題懇談会	1965.12c		——、パリ銀行設立	1874.-d
復金償買入れ（日銀）	1949.5a		——、フランス銀行および大銀行 国有化法制定	1945.12d
復興局	1924.2c		——、モラトリアム実施	1914.8d
復興金融金庫	1947.1b	1949.10b	——、郵便貯金制度開設	1882.1d
	1952.1b		——、郵便貯金法制定	1910.3d
復興金融金庫に対する政府出資等に 関する法律	1949.5b		——、ユニオン・ジェネラル銀行 破綻	1882.1d
復興金融金庫法	1946.10b		ブランド類輸出促進臨時措置法	1959.3c
復興金融債の日本銀行引受け	1947.2a		フラン防衛	1968.5d 1968.11d
復興資金融通手形	1946.7a			1982.9d
復興貯蓄債券法	1924.7b		フリール貿易使節団	1949.9c





マネー・フロー分析	1958.11a
マネー・マーケット・ローン	1985.4b
マネー・ローングリング	1990.4d 1990.6b 1992.4d
マネー・ローングリング関連2法	1991.10c
マネー・ローングリング防止に関する通達	1992.6b
マルク安定に関する国際会議(ベルリン)	1922.11d
マル優制度→少額貯蓄非課税制度	
満州国	
—、為替管理法公布	1935.11d
—、銀行法公布	1933.11d
—、建国公債条例公布	1932.11d
—、建国宣言	1932.3d
満州国における治外法権の撤廃等に関する条約	1937.11c
満州国の国幣価値安定・幣制統一に関する声明	1935.11b
満州事件経費支弁公債発行法	1932.3b
満州事件経費支弁公債発行令	1932.1b
満州事件費公債	1932.3b
満州事件費にかかる対政府一時貸付	1932.3a
満州事変	1931.9c
満州重工業開発(株)	1937.12c 1938.2a
満州拓殖公社	1937.8c
満州中央銀行	1932.7d 1936.6a 1936.12a 1937.10a 1941.3b
満州中央銀行法	1932.6d 1942.10d
満州の国庫金取扱事務	1918.1b

[ミ]

三重銀行	1895.11b
三重野康	1989.12a
見返品制度(日銀)	1897.6a 1917.11a
見返品担保価格(日銀)	1916.8a
見返品保証価格(日銀)	1901.4a 1903.4a
三木武夫	1974.12c
美舎銀行	1897.9b
三島弥太郎	1913.2a 1915.12a 1919.3a
水資源開発公団法	1961.11c
水資源開発債券令	1964.3b
水資源開発促進法	1961.11c
みちのく銀行	1976.10b

三井銀行	1876.3b 1876.7b 1883.8a 1909.10b 1943.3b
三井組	1870.5b 1871.7b 1871.[7]b 1872.9b
三井鉱山	1888.8c
三井物産	1958.8c
三菱為替店	1880.4b
三菱銀行	1919.8b 1943.4b
三菱合資会社銀行部	1895.9b 1919.8b
三菱重工業(株)	1964.6c
三菱商会	1875.1c
三菱商事	1953.12c
南アフリカ	
—、金本位制停止	1932.12d
—、金本位制復帰	1925.5d
南満州鉄道	1906.8c 1906.11c 1920.8c
南満州鉄道株式会社設立に関する勅令	1906.6c
南満州鉄道株式会社の株式引受に関する法律	1933.3b
南満州鉄道(株)社債	1907.7b 1923.7b
宮城県中央信用組合	1985.4b
宮沢喜一	1991.11c
民間外債	1960.12b
民間貿易再開	1947.6c 1949.10c 1949.12c
民部省札	1869.10b 1875.1b

[ム]

無記名金銭信託	1947.5b
無記名国債の代用納付省令	1905.2b
無記名定期預金	1947.5b
無限連鎖講の防止に関する法律	1978.11b
武蔵野銀行	1952.3b
無資格銀行	1931.2b 1932.12b
無尽会社	1951.10b
—の預金取扱い	1945.10b
無尽業法	1915.6b
無尽統制会	1942.5b
無線電信法	1915.6c
無担保コール	1985.7b
無担保転換社債	1979.4b 1984.9b
無担保普通社債	1985.1b
武藤山治	1925.3b

村井銀行	1927.3b	1898.11c	1900.9c
村瀬銀行	1932.3b		
【メ】			
メーカー買手（日銀）	1949.1a		
明治銀行	1932.3b		
明治生命保険会社	1881.6b		
名神高速道路	1965.6c		
目賀田種太郎	1917.12a		
メキシコ			
—、金本位制採用	1905.3d		
—、金本位制停止	1931.7d		
—、金輸出再禁止	1926.12d		
—、中央銀行支払い停止	1913.12d		
—、通貨制度大改革	1918.11d		
メキシコ・ドル	1868.3b		
棉花および羊毛の輸入関税免除法	1896.3c		
棉花借款	1951.12a		
— 契約	1948.6b		
綿糸配給統制規則	1938.3c		
綿糸・棉花最高販売価格制度	1937.11c		
綿製品輸出自主規制	1956.9c		
【モ】			
蒙疆銀行	1940.6b	1941.3b	
	1942.1a	1943.5a	
蒙疆銀行条例	1937.11d		
蒙疆連合委員会	1937.11d		
茂木合名	1920.5b	1920.5c	
木材統制法	1941.3c		
持株会社整理委員会	1946.4c		
「もはや戦後ではない」（経済白書）	1956.7c		
森永貞一郎	1974.12a	1979.12a	
諸井手形部	1899.9b	1902.1b	
諸井時三郎	1899.9b		
【ヤ】			
安田銀行	1879.11b	1880.1b	
	1912.1b	1923.11b	
	1944.8b		
八幡製鉄所	1896.3c		
山一証券	1943.9b	1966.9b	
	1969.7b		
— に対する特別貸出措置	1965.5a		
山県有朋	1889.12c	1891.4c	
山形銀行	1896.4b		
山形新幹線	1992.7c		
山際正道	1956.11a	1964.12a	
山口銀行	1944.3b		
山口銀行（大阪）	1898.7b	1917.3b	
	1933.12b		
山栗商店	1913.7b		
山梨中央銀行	1941.11b		
山本権兵衛	1913.2c	1914.3c	
	1923.9c	1923.12c	
山本達雄	1898.10a	1903.10a	
	1928.1b		
ヤルタ会談	1945.2d		
ヤング使節団	1948.5b	1948.8b	
【ユ】			
ユーロ円金利先物オプション	1991.7b	1992.7b	
ユーロ円債	1978.9d	1986.6b	
ユーロ円建交換優先株	1992.3b		
ユーロ円無担保普通社債	1985.11b		
ユーロ・グラデー債	1964.10b		
有価証券移転税法	1937.3c		
有価証券割賦販売業法	1918.4b		
有価証券業取締法	1938.3b		
有価証券権利保存行為期間延長に 関する勅令	1923.9b		
有価証券取引委員会	1943.3b		
有価証券取引税法	1953.7b		
有価証券に係る投資顧問業の規制等 に関する法律	1986.5b		
有価証券の公開買付制度	1971.3b	1971.6b	
有価証券の処分の調整等に関する法 律	1947.1b		
有価証券の募集・売出しの届出等に 関する省令	1953.8b	1973.1b	
有価証券引受業法	1938.3b		
有価証券評価法の選択制	1979.12b		
結城豊太郎	1937.7a	1944.3a	
有限会社法	1938.4c		
友好相互援助条約（ワルシャワ条約）	1955.5d		
融資斡旋（日銀）	1947.1a	1950.5a	
融資斡旋委員会	1948.7b		
融資規制	1947.3b	1949.8b	
融資自主規制委員会（全銀協）	1951.7b	1957.11b	
融通証券発行規程	1950.7b		

郵政官署における外国通貨の両替等			
に関する法律	1991.4b		
優先外貨制度	1949.7b		
有線テレビ (CATV) 法	1972.7c		
郵便懇談会	1981.1b	1981.8b	
郵便為換過超金振替順序	1884.1a		
郵便為替規則	1874.9b		
郵便為替貯金局官制	1890.7b		
郵便為替法	1900.3b		
郵便規則	1871.3c	1900.9c	
郵便切手貯金	1941.7b		
郵便切手貯金規則	1900.3b		
郵便局国庫債券取扱規程	1904.10b		
郵便局の国債取扱い	1919.6b		
郵便小為替制度	1885.10b		
郵便条例	1882.12c		
郵便貯金	1875.5b	1887.4b	
— 預所	1887.4b		
— 資金に関する研究会	1985.8b		
— 資金の自主運用	1987.5b		
— に関する調査研究会	1986.8b		
— のオンライン取扱業務	1978.8b		
— の自動振替業務	1982.6b		
— の全国オンライン網	1984.3b		
— 預金者貸付制度	1972.6b		
— 預入限度額	1955.6b	1957.11b	
		1962.3b	1965.3b
		1971.5b	1973.12b
		1988.4b	1990.1b
		1991.11b	
郵便貯金条例	1890.8b		
郵便貯金特別会計法	1951.3b		
郵便貯金法	1905.2b	1947.11b	
郵便貯金法施行令	1971.9b		
郵便貯金利率令	1941.11b		
郵便電信為替制度	1885.10b		
郵便年金特別会計法	1926.3b		
郵便年金法	1926.3b	1949.5b	
郵便番号制度	1968.7c		
郵便振替貯金規則	1906.1b		
郵便法	1900.3c	1947.12c	
郵便役所	1871.3c		
輸出会議令	1962.4c		
輸出為替予約取極規則	1941.6b		
輸出関係準商業手形 (日銀)	1972.9a		
輸出生系検査法	1926.3c		
輸出生系取引法	1934.4c		
輸出生系販売統制調査会	1933.9c		
輸出金融優遇制度廃止	1972.9a		
輸出組合法	1925.3c		
輸出資金及輸出品製造資金融通損失 補償法	1940.4b		
輸出振興外貨資金制度	1951.12b		
輸出信用保険法	1950.3b		
輸出水産物の振興に関する法律	1954.6c		
輸出取引法	1952.8c		
輸出入回転基金	1947.8b	1947.12b	
輸出入取引法	1953.8c		
輸出入品等臨時措置法	1937.9c		
輸出入リンク制	1937.10c		
輸出農水産物共販会社振出手形	1964.6a		
輸出品製造資金前貸補償制度	1939.5b		
輸出貿易管理令	1949.12c		
輸出貿易手形制度 (日銀)	1960.7a		
輸出補償法	1930.5c		
輸出保証保険制度	1977.4b		
輸出前受金を規制する省令	1971.8b		
輸出前受金規制	1972.2b		
輸出前貸手形制度 (日銀)	1953.2a	1970.5a	
		1972.9a	
輸出向生糸集荷資金融通手形	1946.11a		
輸出向綿製品加工貸手形	1946.7a		
輸出綿製品配給統制規則	1938.6c		
ユニオン・クレジット	1969.4b		
輸入運賃手形 (日銀)	1953.2a		
輸入為替管理令	1937.1b	1938.10b	
輸入金融の拡充	1977.12a	1977.12c	
		1978.4c	
輸入金融優遇措置の見直し (日銀)	1954.3a		
輸入決済手形 (日銀)	1953.2a		
輸入決済手形制度 (日銀)	1954.8a	1978.5a	
		1979.12a	1983.10a
輸入資金貸付制度 (日銀)	1970.6a	1980.3a	
輸入自動承認制	1950.8b		
輸入貿易及び対外支払管理令	1949.12c		
輸入貿易管理令	1950.6c		
輸入貿易手形 (日銀)	1950.2a		
輸入貿易手形制度 (日銀)	1960.7a	1966.1a	
		1978.5a	
輸入保証金の再預託制	1950.8b	1954.1b	
		1956.5b	1957.6b
		1958.5b	1961.9b
		1962.12b	1964.3b
		1965.4b	
油糧配給公団法	1947.12c		





